

2023 年度（令和 5 年度）

省エネ大賞

応募要領

2023 年 3 月 24 日

主催 一般財団法人 省エネルギーセンター

後援 経済産業省（予定）

< 目 次 >

省エネ大賞表彰制度について	1
応募要領	
1. 応募対象	2
2. 募集期間	5
3. 応募方法	5
4. 審査方法及び評価項目等	8
5. 表彰・広報等	12
6. その他留意事項	13
中小企業者の定義	14
応募申請書類等の作成要領	
1. 提出書類	15
2. 応募内容説明書（様式 6 又は 7）作成要領	18
省エネ事例部門（除く小集団活動分野）	18
省エネ事例部門（小集団活動分野）	21
製品・ビジネスモデル部門	22
応募に関する Q&A	25
応募申請書	
【様式 1】 応募予定票	28
【様式 2】 応募申請書	29
【様式 2 別紙】 共同応募役割記載シート	30
【様式 3】 応募者概要・連絡先	31
【様式 4】 応募要件確認書	32
【様式 5】 省エネ事例部門 省エネルギー活動の分類	33
【様式 6-1】 省エネ事例部門（除く小集団活動分野） 応募内容説明書	34
【様式 6-2】 省エネ事例部門 小集団活動分野 応募内容説明書	36
【様式 7-1】 製品・ビジネスモデル部門（除く省エネコミュ分野） 応募内容説明書	38
【様式 7-1 別紙】 応募製品等の型番・型式及びシリーズ名等	40
【様式 7-2】 製品・ビジネスモデル部門 省エネコミュ分野 応募内容説明書	41

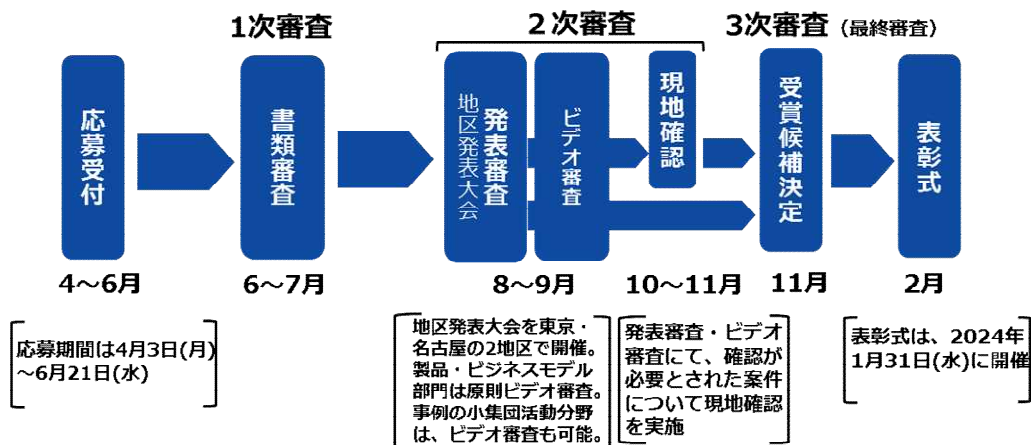
省エネ大賞表彰制度について

本事業の目的

本表彰事業は、事業者や事業場等が実施した他の模範となる優れた省エネ・脱炭素の取り組みや、省エネ性・CO₂削減において優れた製品・ビジネスモデルを選考し、表彰するものです。本表彰事業では、審査をかねた公開形式での発表会や受賞案件の省エネ展（ENEX）での展示、更にはWebや省エネ月刊誌などにおいて積極的に情報発信を行います。

これらにより、わが国全体における省エネや脱炭素意識の向上・拡大、省エネ関連製品の開発・普及などを促進し、もって国民経済の発展とカーボンニュートラル達成に向けた省エネ型社会の構築に寄与することを目的としています。

応募から表彰までの流れ



2023 年度スケジュール(予定)

応募受付

4月3日(月) ~ 6月21日(水)

1次審査

書類審査 6月下旬 ~ 7月中旬 結果通知: 7月下旬

2次審査

1. 発表審査 (省エネ事例部門)

東日本地区 : 9月 6日(水)

東京 月島社会教育会館

中・西日本地区 : 9月 14日(木)

名古屋 名古屋市公会堂

2. ビデオ審査 (製品・ビジネスモデル部門 及び 小集団活動分野でのビデオ審査選択者)

8月下旬~9月

3. 現地確認審査

10月 ~ 11月 *発表審査・ビデオ審査にて確認が必要とされた案件

3次審査

最終審査

11月中旬 *表彰候補の決定

受賞決定通知

12月下旬 *受賞決定、賞名の通知、プレス発表

表彰式

2024年1月31日(水) TOC有明

応募要領

1. 応募対象

(1) 応募対象

国内において、省エネを中心とするエネルギー利用の最適化(*)（以下、単に「省エネ」といいます。）を推進している事業者等及び省エネ性・CO₂削減において優れた製品やビジネスモデル等を開発・販売している事業者を対象とします。

事例部門の具体的な応募対象者としては、省エネ推進活動を実践する事業者及びこれに属する工場、事業場、小集団グループ等であり、製品・ビジネスモデル部門では、省エネに資する製品やビジネスモデルを提供する事業者を指します。またこれら事業者を支援する事業者も対象となります。

なお、一般財団法人新エネルギー財団主催の「新エネ大賞」との重複応募はできません。

(*) エネルギー利用の最適化としては、例えば、非化石エネルギーの活用、電力デマンドの調整等が含まれます。

(2) 部門

応募対象部門は、下記2部門となっていますので、該当する部門を選択しご応募ください。

- **省エネ事例部門**
事業者あるいは工場、事業場等において実践した他の模範となる省エネ活動等を表彰
- **製品・ビジネスモデル部門**
省エネ性、市場性等において優れた製品・システムやビジネスモデル等を表彰

各部門の詳細は下記のとおりです。

省エネ事例部門

事例部門における省エネの取り組みとしては、産業、業務、輸送分野を問わず、エネルギー管理体制や管理方法といった管理運用面からの取り組みや、高効率なプロセスやシステム、機器への改善といったハード面からの省エネ推進活動等が対象となります。また、この活動方法としては、省エネ診断、補助金や支援事業者の活用、地域や他事業者との有機的な連携、エネルギーの面的活用等を含みます。

【分野】

ア. CGO・企業等分野	イ. 産業分野	ウ. 業務分野
エ. ZEB・ZEH 分野	オ. 輸送分野	カ. 支援・サービス分野
キ. 共同実施分野	ク. 節電分野	ケ. 小集団活動分野

ア. CGO・企業等分野

CGO(※)等が経営の視点から組織全体の省エネ推進活動を指導し、優れた成果をあげた事例。

- ・経営トップやエネルギー管理統括者の指揮のもと、企業全体あるいはグループで取り組んだ先進的な省エネ活動であり、管理組織や管理体制、人材育成の見直しや強化等により成果を上げた活動等も含む。

(※) CGO: Chief Green Officer (経営の視点から、事業全体を俯瞰しながら、省エネ活動や脱炭素の取り組みを統括する役員等)

イ. 産業分野

主として産業分野（工場や製造、建設現場等）における優れた省エネ活動。具体的には、

- ・工場等においてエネルギーの使用の合理化となる新たな生産技術や製造プロセスの開発、導入や改善等
- ・FEMS、見える化システム等によるエネルギー管理の強化や、IoT や AI といった新しい監視・制御システムの導入、適用

- ・高効率設備、機器の導入、排熱回収等熱の有効利用や電力使用の効率化
- ・設備の適切なメンテナンスや性能評価等によるエネルギーロスの排除
- ・上記の活動等と併せて行う非化石エネルギーの活用 等

ウ. 業務分野

学校、ビル、病院、商業施設、研究所等の業務分野における優れた省エネ活動。具体的には、

- ・BEMS、見える化システム等によるエネルギー管理の強化や、IoT や AI といった新しい監視・制御システムの導入、適用
- ・オーナー・テナント等が一体となった省エネ取り組み
- ・高効率設備、機器の導入、排熱回収等熱の有効利用や電力使用の効率化等
- ・設備の適切なメンテナンスや性能評価等によるエネルギーロスの排除
- ・上記の活動等と併せて行う非化石エネルギーの活用 等

エ. ZEB・ZEH 分野 (*)

建築物の ZEB 化や住宅の ZEH 化により省エネを達成した活動で、今後の ZEB・ZEH の普及につながるものが期待される案件。このうち、ZEH に関しては、全国規模での ZEH の大量供給や、自社建築実績において高い ZEH 比率を達成した取り組みにより、省エネの成果を上げた活動。

(*) ZEB は「ZEB Ready」「Nearly ZEB」以上であり「ZEB Oriented」は含まない。

ZEH は「Nearly ZEH」以上であり「ZEH Oriented」は含まない。

(*) ZEB に関しては、建築主あるいは建設事業者との共同取り組みを含む。

また ZEH に関してはハウスメーカーやディベロッパー等の取り組みが対象。

オ. 輸送分野

運輸・物流分野における省エネ推進活動で、荷中間連携やサプライチェーン連携等による取り組み等も含む。

カ. 支援・サービス分野

企業・工場・事業場等においてサードパーティ等の支援を受けて省エネを達成した活動、あるいは、支援サービス等を行う事業者が施主と共に省エネを達成した活動。

高効率設備、機器の導入や転換といった取り組みだけではなく、管理運用や性能評価による改善改造活動や、設備の適切なメンテナンス等を含む。

キ. 共同実施分野

産業間連携や地域連携等、複数の事業者が共同で実施し成果を上げた省エネ活動。

ク. 節電分野

負荷平準化やピーク電力の抑制等により節電や省電力を達成した活動。

ケ. 小集団活動分野

QC サークル活動に代表される現場密着型の省エネ取り組み。日常業務の中での無駄や問題点を見つけ創意工夫により改善を行い成果を上げた取り組みで、他部署や他の模範となる活動等が対象。

本分野では 2 次審査方法として発表審査かビデオ審査を選択することができる（応募時に選択）。

製品・ビジネスモデル部門

産業、業務、家庭、輸送分野における優れた省エネ性や市場性等を有する「製品（要素製品、資材・部品等を含む）やシステム」又は「ビジネスモデル」であり、原則として本年11月1日時点においてユーザーが国内で購入、契約可能なものを対象とします。

なお、「製品」においては、本年度より産業分野が追加になり、下記に示す9分野となりました。

【分野】

【新設】ア. 産業分野	イ. 業務分野	ウ. 家庭分野
エ. 輸送分野	オ. 建築分野	カ. ZEB・ZEH 分野
キ. 節電分野	ク. ビジネスモデル分野	ケ. 省エネコミュニケーション分野

【新設】ア. 産業分野

産業分野で使用される省エネ性能等に優れた製品・システムで、標準化された製品シリーズとして販売するもの。

イ. 業務分野

学校、オフィスビル、病院、商業施設、研究所等の業務分野で使用される優れた省エネ性能等を有する製品・システムで、標準化された製品シリーズとして販売するもの。

ウ. 家庭分野

家庭において使用される優れた省エネ性能等を有する製品・システムで、標準化された製品シリーズとして販売するもの。

エ. 輸送分野

物流、自動車関連等の輸送分野において使用される優れた省エネ性能等を有する製品・システムで、標準化された製品シリーズとして販売するもの。

オ. 建築分野

建築物における優れた省エネ性能等を有する製品で、標準化された製品シリーズとして販売するもの。

カ. ZEB・ZEH 分野 (*)

建築物として ZEB、住宅として ZEH を達成した製品で、周辺環境や顧客のニーズに配慮した優れた機能性・デザイン性等を有するなど、今後普及が期待できるもの。

いずれも、標準化された製品シリーズとして販売するものであり、注文仕様の製品は対象としない。

(*) ZEB は「ZEB Ready」「Nearly ZEB」以上であり「ZEB Oriented」は含まない。

ZEH は「Nearly ZEH」以上であり「ZEH Oriented」は含まない。

キ. 節電分野

産業・業務・家庭・輸送・建築等各分野において、優れた節電効果等を有する製品・システムで、標準化された製品シリーズとして販売するもの。

ク. ビジネスモデル分野

省エネの観点から、単なる製品の販売・納入等ではなく、個々の顧客のニーズや環境等に合わせて、調査、設計、エンジニアリング等を行い納入後の運用等を含めシステム化・カスタム化したビジネス形態（省エネに資するソリューション提案や ESCO 事業等を含む）であり、上記アからキまでの全分野を対象とする。

ケ. 省エネコミュニケーション分野

エネルギー供給事業者等 (*) が行う、省エネの推進につながる優れた情報提供活動（システムを含む）。ただし、家庭分野については金銭対価を求めない情報提供を原則とする。

ビジネスモデルと同様全分野が対象。

(*) 電力・ガス等のエネルギー供給事業者及びソリューション事業等を展開するメーカー等

2. 募集期間

2023年4月3日（月）から6月21日（水）まで

必要な応募申請書類と提出期限（詳細はP.5~7を参照ください）

◎ 様式 1 の応募予定票については ⇒ 5月19日（金）まで

◎ 様式 2、3、4 及び

様式 5、6 または 7 については ⇒ 6月21日（水）まで

3. 応募方法

(1) 応募資格 等

- 1) 国内の事業者であること。
- 2) 以下の応募要件を満足していること。
 - ① 本事業の目的を損なうような行為、又は虚偽の記載等不正行為がないこと。
 - ② 他の特許等に係る侵害及び係争が生じてないこと。（他からの侵害の訴え及び係争等が該当）

（注1）上記の「目的を損なうような行為」には次の行為が該当します。

ア. 応募対象の事例や製品・ビジネスモデルに関する法令違反等不適切な行為（以下「不適切行為」という。）

イ. 応募を行う事業所及び当該事業所が属する会社・機関による組織的な不適切な行為。（ただし、応募終了の時期を目途として、それまでにこの不適切行為に対する再発防止策の徹底が行われている場合は除く。）

なお、以上の解釈については、必要に応じ事務局にお問い合わせください。

（注2）また、上記の応募要件を満足していないこと及びその恐れがあることが判明した場合には、審査においてこれを考慮する必要があるため、速やかに事務局にご連絡ください。

- 3) 共同で省エネ・脱炭素活動や製品開発等を行っている場合は、共同応募も可能です。ただし、この場合、省エネ・脱炭素取り組みや省エネ製品の開発等における各事業者の役割を、「様式2別紙」の「共同応募役割記載シート（P.30参照）」に記載することが必要となります。

(2) 申請書類の作成及び提出方法（詳細はP.15参照）

1) 応募予定票の提出

応募申請に必要な書類はP.7のとおりですが、応募を検討されている場合、応募申請書類提出に先立ち **5月19日（金）まで**に、下記URLから「応募予定票（様式1：P.28参照）」の項目を入力してください。

<https://form.gooker.jp/Q/auto/ja/taisho03/ouboyotei/>

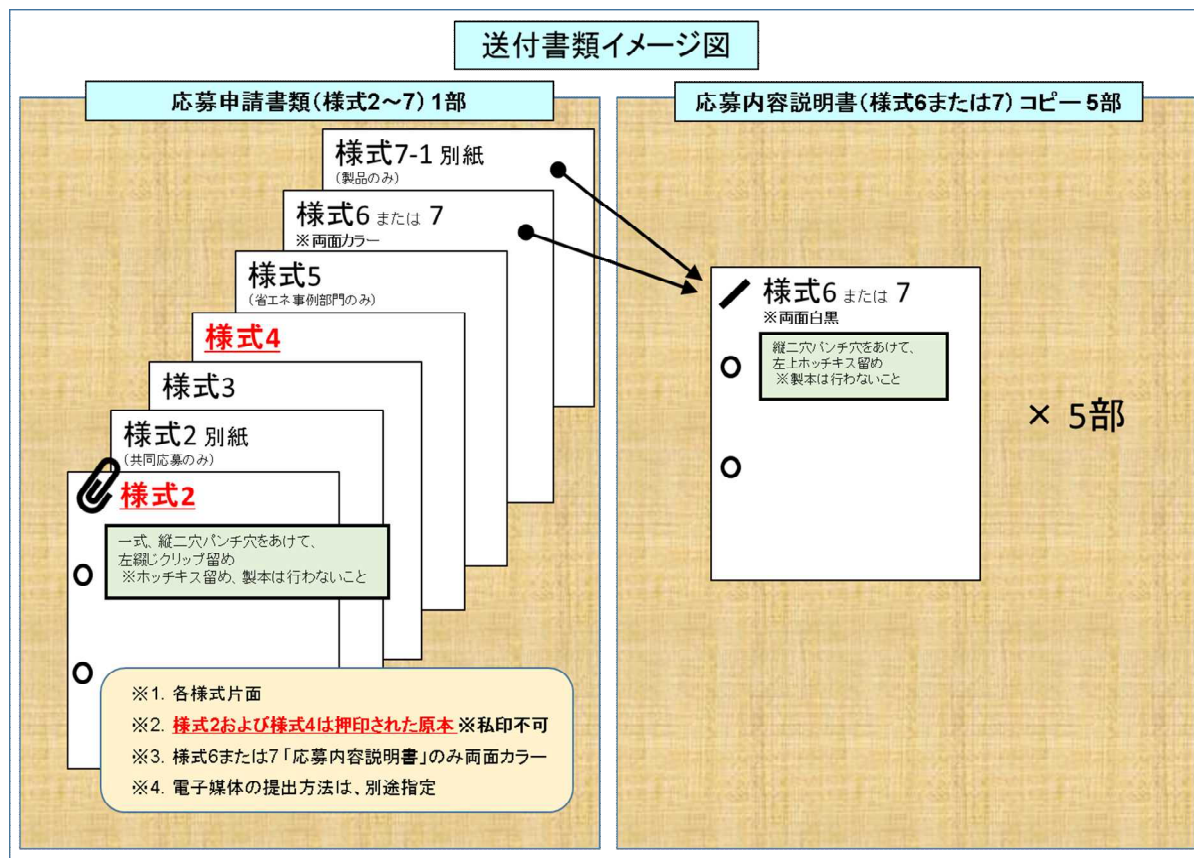
締め切りに提出が間に合わない場合は事務局へお問い合わせください。

2) 応募申請に関する諸資料の提出

- ・ 応募申請書類は、紙媒体及び電子媒体でご提出をお願いいたします（電子媒体の提出方法は、応募予定票受理後に事務局が別途指定します）。

- ・紙媒体については、P.7「提出書類一覧」に基づく書類の提出をお願いいたします。（書類作成に際しては、P.15の「応募申請書類等の作成要領」をご参照ください）。
- ・提出部数に関しては、P.7「提出書類一覧」の様式2以降の書類を1部（このうち様式6、7の応募内容説明書のみ両面カラーでお願いします）と、白黒で結構ですが「応募内容説明書」のコピーを5部（両面白黒）、到着状況が確認可能な送付方法（簡易書留、宅配便等）で、お送りください
- ・送付書類イメージは、下図のとおりです。

提出期限は6月21日（水）です。



- ・電子媒体には、オリジナルのフォーマット（Word や Excel）と、それらを PDF 化したデータの両方を収録してください。
- ・提出いただいた応募申請書類及び電子媒体は返却いたしません。
- ・小集団活動分野では、応募申請書にて2次審査方法（発表審査かビデオ審査）を選択してください。

☆各書類の様式は、当センターのホームページ

(<https://www.eccj.or.jp/bigaward/start23/index.html>) からダウンロードしてください。

【提出書類一覧】 ※応募案件毎にご提出をお願いします。

応募部門により提出書類が異なりますのでご注意ください。

- ・省エネ事例部門の場合……………表1及び表2に記載の様式
- ・製品・ビジネスモデル部門の場合…表1及び表3に記載の様式

表1 部門共通 応募申請書類等

名 称	様 式	ページ	提出期限
応募予定票	様式1 指定 URL から入力	28	5/19 (金)
応募申請書	様式2	29	6/21 (水)
共同応募役割記載シート	様式2 別紙	30	〃
応募者概要・連絡先	様式3	31	〃
応募要件確認書	様式4	32	〃

表2 省エネ事例部門 応募申請書類等

名 称	様 式	ページ	提出期限
省エネ活動の分類	様式5	33	6/21 (水)
省エネ事例部門(除く小集団活動分野) 応募内容説明書	様式6-1	34	〃
省エネ事例部門 小 集 団 活 動 分 野 応募内容説明書	様式6-2	36	〃

表3 製品・ビジネスモデル部門 応募申請書類等

名 称	様 式	ページ	提出期限
製品・ビジネスモデル部門 (除く省エネコミュニケーション分野) 応募内容説明書	様式7-1	38	6/21 (水)
応募製品の型番・型式・シリーズ名等	様式7-1 別紙	40	〃
製品・ビジネスモデル部門 省エネコミュニケーション分野 応募内容説明書	様式7-2	41	〃

提出先及び問い合わせ先

〒108-0023 東京都港区芝浦 2-11-5 五十嵐ビル4F
(一般財団法人) 省エネルギーセンター 省エネ大賞 事務局

☎ : 03-5439-9773 fax : 03-5439-9777 Email : taisho@eccj.or.jp

※各様式の記載方法等でご不明の点は、事務局までお問い合わせください。

4. 審査方法及び評価項目等

(1) 審査方法及びスケジュール（予定）

当センター内に学識経験者等から構成される「審査委員会」を設置して、次に掲げる順序で厳正に審査し、選考いたします。

1 次審査

書類審査 2023年6月下旬～7月中旬

事前選考委員会委員が応募申請書類を査読した結果をもとに、2次審査の対象案件を選考します。

結果通知 2023年7月下旬

2 次審査

省エネ事例部門の2次審査は、地区大会での発表審査（小集団活動分野の応募者は「応募申請書」にて発表審査かビデオ審査を選択）、製品・ビジネスモデル部門の審査は原則、全件ビデオ審査となります。ビデオ審査対象者のうち、審査ビデオの公開を希望される方は事務局にご相談ください。

発表審査（省エネ事例部門）

- ・ 東日本地区（東京） : 2023年9月6日（水） ※予備日 11日（月）
- ・ 中・西日本地区（名古屋） : 2023年9月14日（木） ※予備日 15日（金）
- ・ 発表対象として選考された応募者には、上記のいずれかの地区で応募内容について発表いただきます。
- ・ 発表審査は、東京会場、名古屋会場の2地区において計2日間にて公開で実施します。応募内容のカテゴリ、類似性等で発表を纏めるため、発表地区は、応募者の所在地の近隣になるとは限りません。2日間のいずれの日程でも発表できるように予定を確保するようお願いいたします。
※異常気象等で中止となった場合は、省エネルギーセンターにて予備日に非公開で開催する場合があります（開催の有無については、各担当者へ決定次第速やかに連絡すると共に、HPにて告知します）。
※緊急事態宣言等の影響により発表が困難な場合は、全件非公開によるビデオ審査となる場合があります。

ビデオ審査（製品・ビジネスモデル部門全件及び事例部門の小集団活動分野でのビデオ審査選択者）

- : 2023年8月下旬～9月
ビデオ審査対象として選考された応募者には、活動内容について15分以内で作成したビデオと補足説明資料を作成・提出いただきます。

現地確認

- : 2023年10月～11月
2次審査において、現地確認が必要と判断された案件について、現地確認審査を行います。
※ 現地確認実施の有無と受賞とは直接関係はありません。

3 次審査

最終審査

2023年11月中旬 2次審査の結果を踏まえて、受賞候補を決定します。

内示通知

11月下旬に表彰内定を通知いたしますが、受賞決定ではないため外部への公表はできません。

(2) 受賞結果の公表、プレス発表

- ・ 2023 年 12 月下旬
- ・ 応募者には、受賞種別等を含め正式に通知いたします。また同時にプレス発表し、当センターのホームページ等で公表します。

(3) 表彰式

- ・ 表彰式は 2024 年 1 月 31 日（水）ENEX2024 の初日に実施いたします（TOC有明）。

(4) 審査評価項目

以下の観点から総合的に評価します。

①省エネ事例部門

[除く小集団活動分野]

ア. 先進性・独創性 イ. 省エネ性 ウ. 汎用性・波及性 エ. 改善持続性

[小集団活動分野]

ア. テーマ選定理由 イ. 活動における創意工夫（体制、独創性、汎用性・波及性、改善持続性等）
ウ. 省エネ成果

②製品・ビジネスモデル部門

[除く省エネコミュニケーション分野]

ア. 開発プロセス イ. 先進性・独創性 ウ. 省エネ性
エ. 環境保全性・省資源性・リサイクル性 オ. 市場性・経済性・安全性

[省エネコミュニケーション分野]

ア. 開発プロセス イ. 先進性・独創性 ウ. 省エネ性 エ. 汎用性・拡張性
オ. 市場性・経済性

■なお、省エネ事例部門の上記評価にあたっては、
ZEB・ZEH 分野では「イ. 省エネ性」と「ウ. 汎用性・波及性」を、
また小集団活動分野では「イ. 活動における創意工夫」と「ウ. 省エネ成果」を、
その他の分野では「ア. 先進性・独創性」と「イ. 省エネ性」を重視いたします。

■また、製品・ビジネスモデル部門の評価においては、
・ ZEB・ZEH 分野では「ウ. 省エネ性」「エ. 環境保全性・省資源性・リサイクル性」
「オ. 市場性・経済性・安全性」を、
・ その他の分野では、「ア. 開発プロセス」「ウ. 省エネ性」及び
「エ. 環境保全性・省資源性・リサイクル性」を、
・ 省エネコミュニケーション分野では、「イ. 先進性・独創性」「ウ. 省エネ性」
「エ. 汎用性・拡張性」を、重視いたします。

■上記評価項目に加え、2次審査の発表審査ではプレゼンテーション技術等、ビデオ審査ではビデオの分かりやすさ等も評価いたします。

(5) 2次審査以降に必要な書類と費用負担について

応募に際し提出いただく書類はP.7に記載のとおりですが、2次審査以降発表等で必要となる資料等は以下の通りです。また応募にあたっての費用負担はありませんが現地確認審査等では一部ご負担をいただいておりますのでご了承ください（下記参照）。

1) 発表資料など

2次審査時

①省エネ事例部門の応募者

発表資料をパワーポイントにて作成し、提出いただきます。（※）

【提出期限 2023年8月17日（木）】

（※）緊急事態宣言等の影響により発表ができない場合は、発表ビデオの作成をいただく場合があります。

②製品・ビジネスモデル部門全件及び事例部門の小集団活動分野でのビデオ審査選択者

活動内容をわかりやすく15分以内の発表ビデオを作成し、提出いただきます。

【提出期限 2023年8月17日（木）】

⇒ 2次審査の詳細は、別途1次審査結果通知時にお知らせします。

現地確認審査時

発表審査結果から現地確認が必要となった案件は、審査員及び事務局が直接確認に参ります。この際に必要とされる資料等を準備いただきます（該当者には後日詳細を連絡いたします）。

2) 費用負担

1次審査時

・ **応募申請は無料** です。

ただし、応募申請書類作成にあたって発生する費用や、資料配送に伴う費用はご負担ください。

2次審査時

・ **事例部門は公開の場での発表審査となりますが、発表審査費用は無料** です。

ただし、会場までの交通費・宿泊費等はご負担ください。

・ なお、発表審査はどなたでも聴講可能ですが、発表者以外は資料代として聴講料をいただいております。発表者（登壇者2名）以外の聴講希望者は、8月頃にお送りするご案内に従いお申込みください。

・ **製品・ビジネスモデル部門のビデオ審査費用も無料** です。

ただし、ビデオ作成費用や、資料送付に伴う費用等はご負担ください。

現地確認審査時

・ 現地確認審査が必要となった案件は、1件につき現地確認審査料 33,000円（税込）をご負担ください。

・ また、審査員等（3名程度）の旅費等をご負担いただきます（実費交通費、日当、宿泊等で上限110,000円）

- ・ただし、中小企業者の定義（P.14）に該当する事業者は旅費等の負担は無しとしています。

- ☞ 中小企業は審査料のみのご負担となります。
- ☞ 共同応募の場合は、全応募者が「中小企業者の定義」に該当する場合にのみ、「中小企業者」として扱います。
- ☞ 旅費、日当、宿泊費は当センターの旅費規程に基づきます。

3) その他

- ・受賞された場合、**ご希望の方は**、有償となりますが以下をご利用いただけます

（詳細は、内示通知の際にお知らせします）

- 省エネ大賞受賞マークの使用
- トロフィーの追加
- 受賞記念バッジ
- 全応募事例集及び月刊誌「省エネルギー」への広告出稿等

- ・また、製品・ビジネスモデル部門の受賞案件は、優れた製品等を全国に広く広報するため、毎年受賞概要集として取りまとめ、配布しております。受賞された製品等のPR用としてもご利用いただけるよう送付（300部～600部程度）させていただきますが、作成費用をご負担いただいております。

(6) 審査経過に関する問い合わせ等

- ・応募に際してのお問い合わせなどは大賞事務局で受けたまわりますが、審査経過等に関するお問い合わせ等はお受けできませんのでご了承ください。

5. 表彰・広報等

(1) 表彰

- ・表彰種別及び件数は、下表を予定しています。
- ・経済産業大臣賞及び資源エネルギー庁長官賞は、それぞれ同一分野において複数の表彰はありません。
- ・省エネルギーセンター会長賞及び審査委員会特別賞には、分野区別は設けません。
- ・中小企業庁長官賞は、中小企業者の定義（P. 14 参照）に該当する中小企業者（共同で応募する場合、全ての共同応募者が中小企業者であることが条件）の中から選考されます。

1) 表彰種別及び表彰数

下表に掲げる表彰種別で表彰します。

表 4 表彰種別と表彰数（予定）

応募部門	経済産業大臣賞	資源エネルギー庁長官賞	中小企業庁長官賞	省エネルギーセンター会長賞	審査委員会特別賞
省エネ事例	5 件以内	7 件以内	1 件程度	10～15 件程度	2 件程度
製品・ビジネスモデル	6 件以内	7 件以内	1 件程度	10～15 件程度	2 件程度

2) 表彰分野

表彰は、省エネ事例部門、製品・ビジネスモデル部門それぞれに、下記の分野ごとに表彰を行います。

①省エネ事例部門

ア. CGO・企業等分野	イ. 産業分野	ウ. 業務分野
エ. ZEB・ZEH 分野	オ. 輸送分野	カ. 支援・サービス分野
キ. 共同実施分野	ク. 節電分野	ケ. 小集団活動分野

②製品・ビジネスモデル部門

【新設】ア. 産業分野	イ. 業務分野	ウ. 家庭分野
エ. 輸送分野	オ. 建築分野	カ. ZEB・ZEH 分野
キ. 節電分野	ク. ビジネスモデル分野	ケ. 省エネコミュニケーション分野

3) 表彰式

2024 年 1 月 31 日（水）

東京ビッグサイトにて開催予定の ENEX2024「第 48 回地球環境とエネルギーの調和展」の初日に実施いたします。

(2) 広報

1) 公表： 12月下旬

表彰案件については、審査結果をプレスリリースすると同時に、当センターホームページ等で公表します。

2) 月刊誌「省エネルギー」

表彰案件については、当センター発行の月刊誌「省エネルギー」に掲載する等の広報を行いますので原稿の執筆等に御協力いただきます。

3) 全応募事例集

省エネ事例部門の応募案件については、受賞の有無にかかわらず応募内容説明書をもとに「全応募事例集」として発刊する予定としております。掲載にあたっては原稿のチェックを改めてお願いすることがあります。

4) 受賞概要集

製品・ビジネスモデル部門の表彰案件については、受賞製品等の周知、普及を目的として「受賞概要集」を作成し、ENEX2024 会場、全国の当センター支部等を通じ配布し、広く広報します。

5) ENEX2024 での PR

表彰案件の概要等のパネルを、2024年1月31日～2月2日に東京ビックサイトで開催の ENEX2024 のアワードコーナーにおいて展示する予定です。

6) 受賞事例のオンライン配信

- ・ 受賞者（長官賞以上）による事例発表をオンライン配信し、広く周知を図ります。
- ・ 発表用のビデオ作成にご協力いただきます。

7) 省エネ大賞受賞マークの活用

- ・ 表彰案件については、「省エネ大賞受賞マーク」をご利用（有償）いただけます。
- ・ 本受賞マークは、CSR レポートなど各種パンフレット、ホームページや名刺等への掲載、あるいは製品販売用カタログや、新聞、TV 等への宣伝用として利用されています。
(詳細は、当センターホームページに掲げる省エネ大賞受賞マーク使用規定をご参照ください)

8) 著作権

ご提出いただいた応募内容説明書及び発表資料の著作権は、当センターに帰属します。

6. その他留意事項

- (1) 応募案件は 3. (1) 応募資格等 (P.5 参照) の要件を満足していることが条件です。なお、応募申請書類受付後においても審査結果決定時点まで、応募要件を満足しているかどうかについて確認を行います。要件を満足していないことが判明した場合、応募が無効となる場合がありますので御了承ください。
- (2) 受賞決定後あるいは表彰後に、3. 応募方法 (1) 応募資格等の 2) に抵触することが判明した場合には表彰の取り消しを行うことがあります。このような場合、その後一定期間応募をお受けしないことがあります。
- (3) 応募申請書類及び審査時に応募者から得た情報は、本事業の目的外に使用しません。

- (4) 中小企業に該当するかは、下記定義内（ただし書きの①～③を含む）をご確認ください。

中小企業者の定義

中小企業者とは、中小企業基本法第2条に規定する以下の法人又は個人事業者をいいます。

業 種	資本金・従業員規模
製造業、建設業、運輸業、その他の業種（以下のものを除く）	3億円以下又は300人以下
卸 売 業	1億円以下又は100人以下
サービス業	5,000万円以下又は100人以下
小 売 業	5,000万円以下又は50人以下

注) 業種は、主たる事業として営む事業。
資本金は、資本の額又は出資の総額。
従業員は、常時使用する従業員。

ただし、以下の者は中小企業者の対象から除きます。

- ① 発行済株式の総数又は出資価額の総額の2分の1以上を同一の大企業（注）が所有している中小企業者。
- ② 発行済株式の総数又は出資価額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業者。
- ③ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業者。

（注）大企業とは、中小企業基本法に規定する中小企業者以外の者で事業を営む者をいいます。

ただし、以下に該当する者については、大企業として取り扱わないものとします。

- ・ 中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成会社
- ・ 廃止前の中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法に規定する指定支援機関（ベンチャー財団）と基本約定書を締結した者（特定ベンチャーキャピタル）
- ・ 投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合

応募申請書類等の作成要領

1. 提出書類

○省エネルギーセンターホームページから記載例をダウンロードし、これを参考にしながら記載してください。(<https://www.eccj.or.jp/bigaward/start23/index.html>)

○応募申請書類（下記の様式 2～7）の登録番号欄は、事務局が応募予定票受理後にお知らせする番号を記入してください。

○応募申請書類（下記の様式 2～7）を 1 部（「応募内容説明書」のみ両面カラー）及び、「応募内容説明書」のコピーを 5 部（両面白黒）、到着状況が確認可能な送付方法（簡易書留、宅配便等）で、省エネ大賞事務局宛にご提出ください。電子媒体の提出方法は、事務局が別途指定いたします。

○書類については、P. 6 の図のとおりすべて縦二穴パンチ穴をあけて、応募申請書類（様式 2～7）は纏めてクリップ留め、応募内容説明書のコピー 5 部は、左上ホッチキス留めで提出してください。（製本は行わないでください。）

○応募予定票（様式 1）

- ・ 下記応募申請書をご提出の前に、応募予定票（様式 1）をご提出ください。
- ・ 応募予定票（様式 1）は、下記サイトより必要事項を入力し、送信してください。

<https://form.qooker.jp/Q/auto/ja/taisho03/ouboyotei/>

- ・ 応募予定票と本申請で、テーマ名、概要が変更になっても差し支えありませんので、まずは提出をお願いします。
- ・ 締め切りに提出が間に合わない場合等は事務局にお問い合わせください。

1. 応募申請書（様式 2）

- ・ 応募申請を正式に受理し、登録するための資料です。
- ・ 応募案件が複数ある場合でも、1 件ずつ提出願います。
- ・ 本様式は、本応募の代表者（部門長以上（本部長、工場長、プロジェクト責任者 等）の管理職）の役職印（無い場合は社印。私印不可）を捺印してください。（書類と電子文書を提出いただきますが、電子文書には代表者印は不要です）。共同応募の場合も 1 者 1 葉の書類が必要です。
- ・ 共同応募の場合は、様式 2 別紙の「共同応募役割記載シート」への記載も必須です。
- ・ 応募テーマ名については、応募案件に関してサブタイトルを付けなくても内容がわかるよう適切な名称を付け、記載してください（40 文字以内）。
表彰対象となった応募案件については、応募テーマ名の変更をお願いすることがあります。
- ・ 製品・ビジネスモデル部門については、
応募対象機種シリーズ名、型番・型式等を、様式 7-1 別紙 に、すべて記載してください。

2. 応募者概要・連絡先（様式3）

- ・ 応募者概要として主たる事業内容、資本金、従業員数などを記載してください。
- ・ 応募案件毎に連絡先担当者を1名記載してください。役職等にこだわらず、実務担当として事務局の問い合わせ等に対して的確、迅速に対応可能な方を選出してください。
- ・ 共同応募の場合は、各事業者の連絡先担当者を記載してください。ただし、事務局との連絡は、代表事業者の担当者を通じて行います。
- ・ 現地確認が必要となった場合の審査候補地を記載してください。

3. 応募要件確認書（様式4）

- ・ 事業者の社会的責任を明確にするために、共同応募者含め本応募の代表者（部門長以上（本部長、工場長、プロジェクト責任者 等）の管理職）の役職印（無い場合は社印。私印不可）を捺印して共同応募の場合も1者1葉でご提出ください。（書類と電子文書を提出いただきますが、電子文書には役職印は不要です）。

4. 省エネルギー活動の分類（様式5） *省エネ事例部門のみ

- ・ 省エネ事例部門への応募の場合は、テーマ分野、取り組み内容分類を選択し、提出してください。

5. 応募内容説明書（様式6又は7）

本説明書により書類審査を実施いたします。本様式の作成にあたっては、P. 18以降の参考資料「応募内容説明書作成要領」に従い、以下のページ数以内で記載をお願いします。〔P. 18「省エネ事例部門（除く小集団活動分野）」、P. 21「省エネ事例部門（小集団活動分野）」、P. 22「製品・ビジネスモデル部門」を参照〕

部門	サマリー	詳細説明	補足資料	合計
省エネ事例 (除く小集団活動分野)	1ページ以内	合わせて9ページ以内		10ページ以内
省エネ事例 小集団活動分野	1ページ以内	合わせて4ページ以内		5ページ以内
製品・ビジネスモデル (除く省エネコミュニケーション分野)	2ページ以内	8ページ以内	4ページ以内	14ページ以内
製品・ビジネスモデル 省エネコミュニケーション分野	2ページ以内	5ページ以内	2ページ以内	9ページ以内

《記載に際しての注意事項》

- ①審査は、有識者による審査委員会において慎重かつ厳正に行いますが、短期間に多数の応募を審査しますので、できるだけ分かりやすく記載するようにお願いします。なお、応募内容説明書は白黒印刷でも判別可能な形式で作成してください。

- ・ 本文に使用するフォントサイズは「10ポイント以上」を使用し、英数字は原則半角にしてください。

・応募内容説明書の各ページの下（フッター）中央に連番でページ番号を入れてください。

- ② 省エネ事例部門の応募案件については、他者の優れた省エネ活動事例や省エネ技術動向などを知る手がかりとなり、事業者にとっては自身の一層の省エネを進める上で大変参考となる情報と言えます。このため当センターでは毎年1月に、全応募案件を応募者のご了解の下、掲載した「全応募事例集」を作成しております。11月頃に、掲載内容の確認を行いますので、非公開事項、内容の修正ある場合はその際にお知らせください。
- ③ 書類審査は応募内容説明書により審査を行うため、社外秘事項も含め可能な限り記載してください。但し、提出いただいた製品・ビジネスモデル部門の応募内容説明書は、審査のみに使用し、公開することはありませんが、念のため非公開データ等がある場合はその旨を記載してください。

2. 応募内容説明書（様式 6 又は 7）作成要領

○省エネルギーセンターホームページから記載例をダウンロードし、これを参考にしながら記載してください。（<https://www.eccj.or.jp/bigaward/start23/index.html>）

○本文に使用するフォントサイズは「10 ポイント以上」を使用し、英数字は原則半角にしてください。

○応募内容は公表することがあります。「非公開」としたい部分は、箇所・範囲が明確になるように「非公開」と記載してください。非公開と記載された部分は審査以外には使用いたしません。

省エネ事例部門（除く小集団活動分野） P. 34 参照

1. サマリー

- ・1 ページ以内で記載してください。

1.1 企業・工場・事業場等の全体概要及びエネルギー管理体制等

- ・当該企業や組織、工場・事業場の概要の欄には、企業や工場等の概要やエネルギー管理体制等を簡潔に記載してください。
- ・また、企業全体や組織全体での応募ではなく、特定部門や職場での応募であっても、全体のエネルギー使用量・特定事業者やエネルギー管理指定工場等に該当するか等を記載してください。
- ・ZEH 分野での応募は、ハウスメーカーやディベロッパー等が ZEH 普及にどのように取り組んでいるのかを記載してください。

1.2 応募内容概要

- ・実施した省エネ取り組みと成果について、特に重要な点を抽出し、図表は入れず、**文字数 350 字以内**に簡潔にまとめてください。要約、具体的取り組み、省エネ成果等を簡潔に記載してください。また取り組み内容をキーワードとして3つ程度記載してください（記載例参照）。
- ・全体概要は受賞発表時に、受賞内容としてニュースリリース、HP等で公開する場合があるため、内容が理解できるように、わかりやすく簡潔に記載してください。
 - * 添付資料「昨年度の受賞内容」をご参照ください。
- ・成果等の記載に当たっては、CO₂削減の一環で実施した取り組みであっても CO₂削減量だけでなく、必ず省エネ量（原油換算等）やエネルギー原単位変化等も記載してください。
- ・ZEH 分野の場合は、ZEH 住宅供給実績や ZEH 化率（自社の住宅供給戸数に占める ZEH 戸数の割合）について、どの程度向上したかを記載してください。なお、全国規模で取り組んでいる事業者の場合は、同社の ZEH 供給が、国全体の ZEH 普及率向上にどの程度寄与しているか等も記載してください。
- ・ZEB・ZEH 分野については、BELS 認証等を受けている場合、評価書等のコピーを添付してください。ただし、既に提出された場合は改めてのご提出は不要です。
- ・特定事業者にあつては、省エネ法に基づく事業者クラス分け評価制度 SABC 評価等を記載してください。

1.3 省エネ大賞応募歴等

- ・省エネ大賞への応募歴及び受賞歴について記載してください（応募内容に関連する省エネ推進活動）。

- ・過去省エネ大賞に応募された案件については、その後の新たな取り組みであることが必要となります。新たな取り組みの違いが分かるよう対照表等にわかりやすくまとめてください。

2. 詳細説明

下記「3. 審査評価項目毎のまとめ」「4. その他」「補足資料」を含め9ページ以内で記載してください。

2.1 省エネ活動の背景、経緯（これまでの取り組み実績）、目的等

- ・今回応募の省エネ推進活動や取り組みを実施した背景や目的等、取り組み背景・取り組み内容・省エネ実績について、全容が解るよう、簡潔に記載してください。
- ・自社あるいは事業所等でこれまで取り組まれた省エネ活動等がある場合はその概要も記載してください。

2.2 エネルギー管理体制

- ・会社全体、事業所全体のエネルギー使用状況とエネルギー管理体制や省エネ推進の組織、役割分担等について、簡潔に記載してください。
- ・また、共同応募の場合は、それぞれの企業等がどのような役割を担ったかを明示してください。記載がない場合、共同応募から外させていただくことがあります。

2.3 主な実施内容（省エネ推進活動）とその成果

実施した省エネ推進活動を、図やグラフ等を用いて簡潔にわかりやすく、下記の項目等を織り込みながら、説明してください。

- ・活動期間
- ・取り組み項目とその内容
- ・省エネ活動による成果として省エネ量（必須）、原単位推移や原単位削減量、CO₂削減量等
- ・省エネ量としては、個別のエネルギー毎だけではなく、原油換算したトータル量も記載してください。
- ・また、管理、技術面等で従来の取り組みとは異なる、先進的で独創的な内容がある場合は明記してください。
- ・ZEH分野の場合は、ZEH普及のための営業や広報をどのような体制で行っているか等を記載してください。また技術面やコスト面での工夫点やアフターサービス面などでの特徴等も記載してください。

2.4 今後の課題と取り組み計画

今回応募の取り組み成果や課題を踏まえ、今後の省エネ取り組みをどのように継続するか等について、記載してください。

3. 審査評価項目毎のまとめ

上記「2. 詳細説明」で記載した内容から、下記の審査項目別に簡潔にポイントをまとめ、記載してください。

3.1 先進性・独創性

当該項目は、工場、事業場等の活動が、省エネに関わる先進的で独創性に富んだ取り組みであるか等を評価します。エネルギー利用の最適化などこれまでの取り組みとは異なる点、従来の発想とは異なる点などを中心に記載してください。

3.2 省エネ性

- ・当該省エネ取り組みによる効果（省エネ性）については、取り組み前後のエネルギー消費量の変化の度合い（削減率や原単位の改善効果）が分かるよう、定量的に記載してください。省エネ大賞は、省エネ法（エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律／令和5年4月改

正)に基づく表彰制度です。省エネ効果をCO₂削減量だけで表現している場合がありますが、必ず原油換算のエネルギー削減量や原単位変化量等を記載してください。

- ・事業所全体もしくは事業者全体の総エネルギー消費量に対する省エネ量の割合についても同時に記載してください (ex. 削減量は事業所全体の〇%に該当する 等)。
- ・当該取り組みにより、事業所における非化石エネルギー比率等に変化がある場合は、これを記載してください。
- ・ESCO 事業者等のサードパーティとの共同取り組みの場合は、その契約内容や方式等を記載してください。
- ・ZEB・ZEH 分野については、別途省エネ性能に関連するデータの提出をお願いする場合があります。

(注1) エネルギー使用量の換算係数は、経済産業省ホームページの次に掲げる URL の換算係数を使用してください。

※エネルギー使用量の原油換算係数

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/factory/procedure/file/gentani_tool.xls

(注2) エネルギー削減量と併記するためCO₂の排出量を算出する場合は以下のデータを参照ください。

①電気事業者別のCO₂の排出係数は、環境省ホームページの次に掲げる URL の排出係数を使用してください。

※電気事業者別のCO₂排出係数(令和3年度実績) (R5.1.24 環境省・経済産業省公表)
(https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/calc/r05_coefficient.pdf)

②燃料別のCO₂排出係数は、環境省ホームページの次に掲げる URL の排出係数を使用してください。

※算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧
(https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/calc/itiran_2020_rev.pdf)

3.3 汎用性・波及性

- ・当該取り組みが他の組織や業種でも活用でき、波及効果や経済的メリット等が期待できるものであるか等を評価します。
- ・汎用性や経済的メリットの説明には、できるだけ定量的(投資回収年数等)に記載してください。

3.4 改善持続性

- ・当該省エネ取り組みの事業者内全体活動での位置づけや、取り組みの計画性ならびに活動の継続性、持続性における工夫点、PDCAサイクルの実施状況等について記載してください。

4. その他受賞歴、外部発表等

- ・省エネ大賞以外に、本応募に関連する受賞歴がある場合は記入してください。この場合、他の受賞案件との違いがあれば記入してください。
- ・本事例に関する表彰等の外部評価がある場合は、アピールポイントとして記載してください。

1. サマリー

- ・1 ページ以内で記載してください。

1.1 企業や組織、工場・事業場の概要

- ・当該企業や組織、工場・事業場の概要の欄には、企業や工場等の概要を簡潔に記載してください。
- ・また、企業全体や組織全体あるいは、当該事業場等のエネルギー使用量やエネルギー管理指定工場の指定の有無等も記載してください。

1.2 応募内容の全体概要

- ・実施した省エネ取り組みと成果について、特に重要な点を抽出し、図表は入れず、**文字数 350 字以内**に簡潔にまとめてください。要約、具体的取り組み、省エネ成果を簡潔に記載してください。また取り組み内容をキーワードとして3つ程度記載してください（記載例参照）。
- ・全体概要は受賞発表時に、受賞内容としてニュースリリース、HP等で公開されます。本概要だけで内容が理解できるように、わかりやすく記載してください。
 - * 添付資料「昨年度の受賞内容」をご参照ください。
- ・成果等の記載に当たっては、CO₂削減の一環で実施した取り組みであっても CO₂削減量だけでなく、省エネ量（原油換算等）も必ず記載してください。

1.3 省エネ大賞応募歴等

- ・省エネ大賞への応募歴及び受賞歴について記載してください（応募内容に関連する省エネ推進活動）。
- ・省エネ大賞に応募された案件については、その後の新たな取り組みであることが必要となります。新たな取り組みの違いが分かるよう対照表等にわかりやすくまとめてください。

2. 詳細説明

- ・下記「3. その他」「補足資料」とあわせて4 ページ以内に記載してください。

2.1 テーマ選定理由

- ・省エネ活動の背景、経緯（これまでの取り組み等）、課題の明確さ、課題の重要度等について記載してください。

2.2 活動内容及び創意工夫点など（体制、独創性、汎用性・波及性、改善持続性等）

- ・活動内容及び体制・組織作りや目標の立て方等における創意工夫、各現場の実態や課題を踏まえた活動方法の工夫点等について記載してください。
- ・当該取り組みが他の組織や業種でも活用でき、波及効果や経済的メリット等が期待できるものであるか等も評価の対象となります。
 - （経済メリットの説明は、できるだけ投資効果等も含め定量的（投資回収年数等）に記載）
- ・当該省エネ取り組みの事業者内全体活動での位置づけや、取り組みの計画性ならびに活動の継続性、持続性における工夫点、PDCAサイクルの実施状況等を記載してください。
- ・その他、管理、技術面等で従来の取り組みと異なる点や独創的な内容がある場合は、明記してください。

2.3 省エネ成果

- ・省エネ取り組みによる成果として、当該活動による省エネ量等の明記と共に、部門全体あるいは事業所全体に対し、原単位や非化石エネルギー比率がどう改善されたか等を記載してください。
また、省エネ効果をCO₂削減量だけで表現している場合がありますが、必ず原油換算のエネルギー削減量や原単位変化量等を記載してください。

3. その他受賞歴、外部発表等

- ・省エネ大賞以外に、本応募に関連する受賞歴がある場合は記入してください。この場合、他の受賞案件との違いがあれば記入してください。
- ・本事例に関する外部評価等がある場合は、アピールポイントとして記載してください。

製品・ビジネスモデル部門 P. 38 参照

1. サマリー（各分野共通）

- ・2 ページ以内で記載してください。

1.1 応募者の事業内容

- ・応募者の主たる事業内容を記載してください。省エネコミュニケーション分野の場合は、エネルギー供給事業等の規模や内容を記載してください。

1.2 応募の製品等の概要

- ・省エネコミュニケーション分野以外は下記「2. 詳細説明」「4. その他」、省エネコミュニケーション分野は「3. 詳細説明」「4. その他」に記載した内容を 350 字以内に簡潔にまとめてください。

開発の背景、当該製品あるいはビジネスモデルの特徴、省エネ性能、効果等を含めたわかりやすい説明が必要です。

- ・省エネコミュニケーション分野でも、同様の視点で情報提供サービス内容や特徴を記載してください。
- ・この概要は、受賞発表時等において公開する可能性があるため簡潔でわかりやすい表現でお願いいたします。

* 添付資料「昨年度の受賞内容」をご参照ください。

1.3 省エネ大賞応募歴等

- ・省エネ大賞への応募歴及び受賞歴について記載してください（応募内容に関連する製品等）。
- ・過去省エネ大賞に応募された案件については、同じ機能や性能あるいはビジネスモデルでは応募できません。過去の応募案件と今回の応募における新たな機能や性能の違いが分かるよう対照表等にわかりやすくまとめてください。

1.4 優秀省エネ脱炭素機器・システム表彰（日本機械工業連合会主催）への応募及び受賞歴

- ・優秀省エネ脱炭素機器・システム表彰への応募及び受賞歴について記載してください（応募内容に関連する製品等）。過去の応募案件と今回の応募における新たな機能や性能の違いが分かるよう対照表等にわかりやすくまとめてください。

2. 詳細説明（除く省エネコミュニケーション分野）

- ・下記「3. 技術的特長」「4. その他」含め、8 ページ以内で記載してください。必要に応じて補足資料として4 ページ以内は追加可能です。

2.1 開発の背景及び目的

- ・製品・ビジネスモデル（以下「製品等」という）開発の背景、解決すべき課題、達成すべき目的について記載してください。

2.2 開発プロセス

- ・製品等開発における背景、企画・立案ステージから市場投入ステージまでの開発プロセスについて、開発コンセプト、開発体制、新しい発想や創意工夫した点、困難に直面したときの対応策や、開発リードタイム短縮等での工夫点などを、可能な範囲で訴求したい事項として整理し、分かりやすく記載してください。
- ・なお、共同応募の場合は、それぞれの企業がどのような役割を担ったかを明示してください。記載がない場合、共同応募から外させていただくことがあります。

【参考】 開発プロセスの一例

1. 自社保有シーズの評価や、市場ニーズの把握
2. 製品コンセプトの創出（市場ニーズと自社保有シーズの摺合せによる実現可能な製品化の方向性を検討）
3. 計画の立案（製品コンセプトの具現化、競合他社との差別化、事業性の検討、基本計画の策定、経営資源の確認）
4. 組織の編成と運営（プロジェクトチームの編成、役割分担、部門間調整）
5. 実行（製品アーキテクチャーの検討、製品及び要素技術の開発・設計・試作・実験、量産化）
6. 市場投入（発売準備、新製品のPR活動）

2.3 製品等の詳細

- ・図表等を用いて、製品等の構成を示し、開発した新技術により省エネ性向上を図ることができた等、分かりやすく記載してください。
- ・ビジネスモデルの場合は、単なる製品の開発・販売ではなく、例えば、事前調査～ソリューション検討～設計・製作・エンジニアリング～運転支援・保守・コミショニングといった一連のビジネスとしての流れをパッケージ化していることが必要となりますので、このフローを明示してください。

2. 詳細説明（省エネコミュニケーション分野） P. 42 参照

- ・省エネコミュニケーション分野では、以下の点に関する説明を様式 7-2 に従い、「3. その他」を含め5 ページ以内で記載してください。必要に応じて補足資料として2 ページ以内は追加可能です。

- 2.1 情報提供等の開発背景 及び目的等
- 2.2 開発プロセス
- 2.3 製品等の詳細（情報サービス等の詳細内容 及びシステム構成や特徴等）
- 2.4 先進性・独創性等
- 2.5 省エネ性（情報提供サービス等の実績及び効果、サービス項目等）
- 2.6 汎用性・拡張性（改善計画等）
- 2.7 市場性・経済性

3. 技術的特長（除く省エネコミュニケーション分野） P. 39 参照

3.1 先進性・独創性

- ・製品等において、目的を達成するために新たな視点に立った従来技術の改良・改善、及び新原理、新技術の導入等によって製品化を達成した場合、その特長や技術キーポイント等を、簡潔に記載してください。
- ・既存の製品、資材・部品、あるいは技術等を組み合わせ、他者にはない、または従来製品と比較して省エネ化を達成した場合もその特長を明記ください。

3.2 省エネ性

- ・製品等の仕様は、表形式で、型式別に仕様、機能、省エネ性能（エネルギー消費量、エネルギー消費効率、エネルギー削減量等）、CO₂等温室効果ガス削減量等が分かるように記載してください。
- ・他社同等品と省エネ性能を比較する場合、現在、発売されている他社同等品の最新の公表値を入手して定量的に比較し、他社同等品の発売年度を明記してください。
- ・自社従来品と省エネ性能を比較する場合、現在、発売されている自社同等品と定量的に比較し、自社同等品の発売年度を明記してください。
- ・製品等が省エネ法のトップランナー制度の特定機器に該当する場合、製品等の省エネ基準達成率を記載してください。
- ・必ず、省エネ性能の表示値の根拠資料（規格、基準等）を明示してください。なお、製品等の省エネ性能について、測定方法や表示値の基準等が確立していない場合でも、製品等に対するエネルギー消費効率の測定方法、性能判断基準等を明示して、測定値とカタログ表示値の信頼性（相関性）を明確にしてください。
- ・ZEB・ZEH分野については、BELS認証等を受けている場合、評価書等のコピーを添付してください。ただし、既に提出された場合は改めてのご提出は不要です。
また、本分野では別途省エネ性能に関連するデータの提出をお願いする場合があります。

（注1）エネルギー使用量の換算係数は、経済産業省ホームページの次に掲げる URL の換算係数を使用してください。

※エネルギー使用量の原油換算係数

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/factory/procedure/file/gentani_tool.xls

（注2）エネルギー削減量と併記するため CO₂ の排出量を算出する場合は以下のデータを参照ください。

①電気事業者別の CO₂ の排出係数は、環境省ホームページの次に掲げる URL の排出係数を使用してください。

※電気事業者別の CO₂ 排出係数（令和3年度実績）（R5.1.24 環境省・経済産業省公表）

https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/calc/r05_coefficient.pdf

②燃料別の CO₂ 排出係数は、環境省ホームページの次に掲げる URL の排出係数を使用してください。

※算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧

https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/calc/itiran_2020_rev.pdf

3.3 環境保全性・省資源性・リサイクル性

- ・製造過程における薬品や有害排気等の有無と処理、温室効果ガス排出削減量等の環境を保全するための工夫、また、貴社における環境への取り組み(ISO14000の取得等)あるいは、環境への取り組みに対する優良工場等の表彰があれば、記載してください。
- ・製品等の材料削減、軽量化等による省資源化やリサイクルによりエネルギー削減となる場合やサプライチェーン全体での効率化につながるといったことがあれば記入ください。
また社全体として省資源化や3R(レデュース、リユース、リサイクル)取り組みなどがあればあわせて記述してください。

3.4 市場性・経済性・安全性

- ・当該製品やビジネスモデルの経済性と、市場規模、及び当該製品等の普及効果などを、できるだけ定量的に記載してください。
- ・製造過程や製品等の使用時における騒音や安全に対する工夫、製品等の不適合発生時の是正処置の方法等を記載してください。

4. その他 省エネ大賞及び優秀省エネ脱炭素機器・システム表彰以外の受賞歴、特許、外部発表等

- ・省エネ大賞及び優秀省エネ脱炭素機器・システム表彰以外に、本応募に関連する受賞歴がある場合は記入してください。この場合、他の受賞案件との違いがあれば記入してください。
- ・本開発製品等に関する特許の出願、取得状況、外部評価及び学会、新聞等への発表状況等がある場合は、アピールポイントとして記載してください。

応募に関するQ & A

お問い合わせが多い質問は以下のとおりです。

部門	質問	回答
共通	「代表者」は企業の代表者である社長でなくてはならないのか。	「代表者」は必ずしも社長でなくても、部門長以上(本部長、工場長、プロジェクト責任者等)の管理職で結構です。なお、捺印は役職印(ない場合は社印。私印不可)が必要となります。
共通	公にしたくないデータがある場合はどのようにすれば良いか。	省エネに関するデータなど、審査上重要なデータであれば秘密事項でも記載は必要です。 非公表としたい部分に関しては、応募書類中で非公開部分が明確になるような記載をお願いします。 (応募申請書類作成要領の詳細P.17を参照ください)
共通	共同応募は何者まで可能か。	各者明確な役割を担って省エネ取り組みや製品開発に関与して取り組まれた場合は特に規定はありません。 ただし「様式2」の別シート(共同応募役割記載シート)に、各者が担った役割、業務分担等を明記する必要があります。

共通	2 者以上で共同応募の場合、様式2、様式4 は代表の1 者だけで良いのか。	様式2、様式4 は共同応募の全者分必要です。
共通	原油換算方法がわからない。	「省エネ事例部門」応募要領P.20、「製品・ビジネスモデル部門」応募要領P.24に記載しておりますとおり、「エネルギー使用量の原油換算」のリンク先を参照ください。
共通	ZEB・ZEH分野について、事例及び製品・ビジネスモデルそれぞれの対象を教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> ・事例部門におけるZEB分野とは、ビルオーナー（ソリューション事業者や建設事業者等との共同取り組みを含む）によるビルのZEB化を通じて「ZEB Ready」以上を達成した省エネ取り組み。 ・事例部門におけるZEH分野とは、ハウスメーカーやディベロッパー、中小工務店等によるZEHの大量供給等、将来的なZEHの普及につながる取り組み（「Nearly ZEH」以上を達成しているもの）。 ・製品部門におけるZEB分野とは、「ZEB Ready」以上を達成した建築物であり、今後普及が期待できるもの（標準化された製品シリーズであることが必要）。 ・製品部門におけるZEH分野とは、「Nearly ZEH」以上を達成した住宅であり、今後普及が期待できるもの（標準化された製品シリーズであることが必要）。
事例	省エネ効果として、CO ₂ 削減量の記載のみで良いか。	CO ₂ 削減量だけでなく、必ず原油換算のエネルギー量、原単位変化量等を記載してください。 なお、2 種類以上のエネルギー削減がある場合は原油換算量での合計値で記載してください。
事例	省エネ法上求められている、自社のエネルギー使用における非化石比率は、記入する必要があるか。	当該取り組みにより、非化石エネルギーの比率が上がった場合などは記入してください。
事例（小集団活動分野）	ビデオについてはどのような内容を作成すれば良いか。	実際の現場における活動内容を撮影したものや、活動内容について説明したものをご作成ください。また、社内の小集団活動の発表会等で作成したものがあればそちらを提出していただいても結構です。
製品・ビジネスモデル	応募条件の「原則、本年11 月1 日までに国内で購入可能な優れた省エネ性を有する製品～」という箇所の「購入可能」の定義は何か。	11 月1 日時点で販売等を行い、企業または個人が日本国内で購入可能な状態であることが条件となります。
製品・ビジネスモデル	OEM先の商品を【様式7-1別紙】の型番に記載しても良いか。	その製品がOEM 先と共同開発したものであれば、供給先の企業との「共同応募」にして、役割を明記していただければ結構です。
製品・ビジネスモデル	省エネコミュニケーション分野における応募対象の「エネルギー供給事業者等」は、具体的にどのような事業者か。	電力・ガス等のエネルギー供給事業者だけでなく、ソリューション事業等を展開するメーカー等も含まれます。

※応募に関するQ & Aにつきましては、更新があればその都度、省エネ大賞HPに追記いたします。

応募申請書（見本）

【様式 1】

下記サイトにアクセスいただき、本応募予定票の全ての項目を入力して送信してください。入力したデータを印刷出力した書類の提出は不要です。

https://form.qooker.jp/Q/auto/ja/taisho03/ouboyotei/

省エネ事例部門

製品・ビジネスモデル部門

共通



様式1

2023年度 省エネ大賞

応募予定票

2023年 月 日

一般財団法人 省エネルギーセンター

会長 藤 洋作 殿

(代表応募者) 住所

事業者名

代表者 (役職)

代表者 (氏名)

2023年度省エネ大賞に下記の応募を予定しています。

応募テーマ名 :	
共同応募者 (予定)	
応募部門	1) 省エネ事例部門 ①小集団活動分野以外 () ②小集団活動分野 ()
	2) 製品・ビジネスモデル部門 ①製品 () ②ビジネスモデル ()
※該当する応募部門・分野に○印を記載	
概要 : (応募内容を簡潔明瞭に記載)	

連絡先 氏名

部署、役職名

TEL

E-mail

送付先 : 一般財団法人 省エネルギーセンター

省エネ大賞事務局

E-mail: taisho@eccj.or.jp

受付年月日 :

2023年 月 日

事務局記載 :

【様式2】 別途入力用 Excel データをホームページから入手いただき、入力、捺印のうえ、提出をお願いいたします。
記載方法は同サイト内に掲載している記載見本を参考にしてください。

省エネ事例部門

製品・ビジネスモデル部門

共通

見本

様式2

登録番号

一般財団法人 省エネルギーセンター

会長 藤 洋作 殿

年 月 日

2023年度 省エネ大賞

応募申請書

応募者

■ 事業者（社）名

代表者役職・氏名

郵便番号・住所

業種・主たる事業内容等

印

■ 応募形態

単独応募

共同応募

■ 共同応募の場合の

代表事業者

応募案件

2023年度 省エネ大賞に下記に応募いたします

■ 応募部門

省エネ事例部門

製品・ビジネスモデル部門

■ 応募テーマ及び分野

【省エネ事例部門】

省エネ事例部門(除く小集団活動)

小集団活動分野

分野を以下より選択

2次審査方法 (発表審査 ビデオ審査)

【製品・ビジネスモデル部門】

製品

分野を以下より選択

ビジネスモデル

分野を以下より選択

省エネルギーセンター受付（事務局記載）

○ 受付年月日 2023年 月 日

○ 備考

【様式2別紙】

「共同応募」の場合は、「様式2」の別紙にある「共同応募 役割記載シート」への記載が必要です。

記載方法は同サイト内に掲載している記載見本を参考にしてください。

省エネ事例部門

製品・ビジネスモデル部門

共通

登録番号

見本

様式2 別紙

2023年度 省エネ大賞

共同応募役割記載シート

応募テーマ名 _____

代表事業者名 _____

共同応募者名 _____

事業者名	業務分担	備考

※「省エネ事例部門」の場合は、省エネ活動における主たる業務、
「製品・ビジネスモデル部門」の場合は開発における主担当、役割等を記載してください。

【様式3】 別途入力用 Excel データをホームページから入手いただき、入力のうえ、提出をお願いいたします。
記載方法は同サイト内に掲載している記載見本を参考にして正しい情報を入力してください。

省エネ事例部門

製品・ビジネスモデル部門 共通

見本

登録番号

様式3

2023年度 省エネ大賞

応募者概要・連絡先

応募テーマ名			
応募部門		部門	
応募者概要・連絡先（代表）	事業者名	担当者	氏名
	業種		部署
	事業内容、主要製品・サービス（※1）		役職
	資本金（※1）		E-mail
	従業員数（※1）		TEL（携帯）
	中小企業者（※2）		TEL（部署）
	備考		〒
	住所		
応募者概要・連絡先（共同）	事業者名	担当者	氏名
	業種		部署
	事業内容、主要製品・サービス（※1）		役職
	資本金（※1）		E-mail
	従業員数（※1）		TEL（携帯）
	中小企業者（※2）		TEL（部署）
	備考		〒
	住所		
応募者概要・連絡先（共同）	事業者名	担当者	氏名
	業種		部署
	事業内容、主要製品・サービス（※1）		役職
	資本金（※1）		E-mail
	従業員数（※1）		TEL（携帯）
	中小企業者（※2）		TEL（部署）
	備考		〒
	住所		
候補地（現地確認審査） （記載必須）	会社・事業所・建物名等		
	〒		
	住所		
	最寄駅名		

※1地方自治体等の場合、記載不要。

※2中小企業の定義をご確認のうえ、中小企業者に該当する場合、“○”を記載。

【様式 4】 別途入力用 Excel データをホームページから入手いただき、入力、捺印のうえ、提出をお願いいたします。記載方法は同サイト内に掲載している記載見本を参考にしてください。

省エネ事例部門

製品・ビジネスモデル部門 共通

見本

登録番号

様式4

2023年 月 日

2023年度 省エネ大賞

応募要件確認書

応募テーマ名：

2023年度の上記応募対象について

1. 本事業の目的を損なうような行為 及び 虚偽の記載
や不正行為(※)
2. 他の特許等の侵害及び係争

がなく、法令を遵守していることを申告します。

(※)上記の点について、下記分野別記載事項毎に不正等がないか全てチェックしてください。

省エネ事例部門

- 先進性・独創性
- 省エネ性
- 汎用性・波及性
- 改善持続性

(事例)小集団活動分野

- 活動内容・創意工夫点等
- 省エネ成果

製品・ビジネスモデル部門

- 先進性・独創性
- 省エネ性
- 環境保全性・省資源性・リサイクル性
- 市場性・経済性・安全性

(同左部門) 省エネコミュニケーション分野

- サービス内容等
- 情報提供を行うためのシステムや特徴等
- 先進性・独創性
- 省エネ効果や実績等
- 汎用性や経済性等

(応募者)

〒
住所
事業者名
代表者 (役職)
代表者 (氏名)

(印)

【様式5】 別途入力用 Excel データをホームページから入手いただき、入力のうえ、提出をお願いいたします。記載方法は同サイト内に掲載している記載見本を参考にしてください。

省エネ事例部門



登録番号

様式5

2023年度 省エネ大賞

省エネ事例部門 **省エネ活動の分類**

事業者名

応募テーマ名

1. テーマ分野

・テーマ分野は応募企業の業種ではなく、省エネ活動を取り組んだ設備等が属する分野を選び、「○」を記載してください。「その他」を選んだ場合は（ ）内に分野を記載してください。
 ・表彰時に事務局にて、選択した分野を変更することもあることを、ご承知おきください。

テーマ分野	選択	テーマ分野	選択
①CGO※・企業等分野		⑥支援・サービス分野	
②産業分野		⑦共同実施分野	
③業務分野		⑧節電分野	
④輸送分野		⑨小集団活動分野	
⑤ZEB・ZEH分野		⑩その他（ ）	

※CGO：Chief Green Officerの略。経営の視点から、事業全体を俯瞰しながら、省エネルギー活動・環境管理を統括する責任者（役員等）を指す。

2. 取り組み内容分類

対象となる分類を選び、「○」を記載してください。分類上複数の取り組みを実施した場合は、省エネ効果の高いもの等、最もあてはまるもの1つに「○」を記載してください。「その他の取り組み」を選んだ場合は（ ）内に取り組み内容を具体的に記載してください。

番号	主たる取り組み分類	選択 (1つのみ)
1	生産プロセス等における取り組み 例：生産プロセスや生産技術等の改善、見直し等	
2	エネルギー供給設備や加熱、冷却、排熱回収の取り組み 例：ボイラ設備、熱供給設備、発電設備等における改善、加熱・冷却技術に関する改善や排熱回収にかかる改善等	
3	電動力応用設備における取り組み 例：コンプレッサ、ブロア、ファン、ポンプ設備、電動機のインバータ化、台数制御等、制御方法の改善、見直し等	
4	建築物、空調、照明関連の取り組み 例：空調、照明関連設備の高効率機器への転換や運用による取り組み、窓や天井の遮熱、遮熱等建物関連の取り組み、ZEB化推進やZEH普及への取り組み等	
5	エネマネ・組織全体としての取り組み 例：エネルギーマネジメント等を主とした取り組みや会社等組織全体としての取り組み	
6	他社連携やサードパーティー等活用による取り組み 例：他社との連携による省エネ推進、面的活用による地域での取り組みやサードパーティー等を活用した省エネ推進	
7	その他の取り組み（ ）	

【様式 6-1】

別途入力用 Word データをホームページから入手いただき、入力のうえ、提出をお願いいたします。
記載方法は同サイト内に掲載している記載見本を参考にしてください。

登録番号



様式 6-1

省エネ事例部門(除く小集団活動分野)

2023 年度省エネ大賞

応募内容説明書

応募テーマ名

共同応募者含めて全ての応募者が中小企業に該当する場合はチェック

応募者(社)名

代表者(社)名

共同応募者(社)名

業種

主要製品・サービス

応募種別 (いずれかに✓を記入)

- | | | |
|-------------------------------------|-------------------------------|------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> CGO・企業等分野 | <input type="checkbox"/> 産業分野 | <input type="checkbox"/> 業務分野 |
| <input type="checkbox"/> ZEB・ZEH 分野 | <input type="checkbox"/> 輸送分野 | <input type="checkbox"/> 支援・サービス分野 |
| <input type="checkbox"/> 共同実施分野 | <input type="checkbox"/> 節電分野 | |

1. サマリー (1 ページ以内)

1.1 企業・工場・事業場等の全体概要及びエネルギー管理体制等

省エネ法に基づく特定事業者に該当

エネルギー管理指定工場等に該当

企業または工場、事業場等の概要として、従業員数、活動期間、全体のエネルギー使用量並びにエネルギー管理体制、組織などを記載してください。なお、共同応募の場合は、本取り組みの主体となる事業者に関する内容を記載してください。

1.2 応募内容概要 (キーワード :)

省エネ推進活動の全体概要を、活動成果(削減量及び削減率)などを含め、簡潔に全角 350 文字以内に記載してください。また上部カッコ内に今回の活動内容をキーワードとして記載してください。

1.3 省エネ大賞応募歴等

省エネ大賞で、本応募に関連する応募歴または受賞歴がある場合は、受賞の種別含め必ず記載してください。応募がある場合は、過去の応募案件と今回の応募における新たな取り組みの違いが分かるよう対照表等にわかりやすくまとめてください。また、過去省エネ大賞に応募された案件については、その後の新たな取り組みであることが必要となります。

2. 詳細説明（下記 3. 4. 補足資料を含め 9ページ以内）

*記載例を参考に簡潔に記載してください。

2.1 省エネ活動の背景、経緯(これまでの取り組み実績)及び目的等

2.2 エネルギー管理体制

事業者全体のエネルギー管理体制や管理方法といった管理運用面からの取り組みなどを記載してください。

2.3 主な実施内容(省エネ推進活動)とその成果

具体的な取り組みとして、〇〇の導入だけではなく、省エネ法に基づく特定事業者としての活動全般を含め記載してください。

活動の成果には CO₂削減量だけではなく必ずエネルギー削減量(原油換算 kL)や原単位変化等を記載してください。

2.4 今後の課題と取り組み計画

3. 審査評価項目毎のまとめ

3.1 先進性・独創性

3.2 省エネ性

省エネ量の絶対量だけでなく、原単位の変化や改善率等を記載してください。
ZEB/ZEH は BELS 評価書等があれば添付してください。ただし、既に提出された場合は、改めてのご提出は不要です。

3.3 汎用性・波及性

3.4 改善持続性

4. その他受賞歴、外部発表等

省エネ大賞以外に、本応募に関連する受賞歴がある場合は記入してください。この場合、他の受賞案件との違いがあれば記入してください。

本事例に関する表彰等の外部評価がある場合は、アピールポイントとして記載してください。

【様式 6-2】

別途入力用 Word データをホームページから入手いただき、入力のうえ、提出をお願いいたします。
記載方法は同サイト内に掲載している記載見本を参考にしてください。

様式 6-2

登録番号

見本

省エネ事例部門 小集団活動分野

2023 年度省エネ大賞

応募内容説明書

応募テーマ名

共同応募者含めて全ての応募者が中小企業に該当する場合はチェック

応募者(社)名

代表者(社)名

共同応募者(社)名

業種

小集団活動の部門・
部署・サークル名等

主要製品・サービス

1. サマリー (1 ページ以内)

注) テーマ分野等の詳細は様式5に記載してください

1.1 企業・工場・事業場等の全体概要及びエネルギー管理体制等

省エネ法に基づく特定事業者該当

エネルギー管理指定工場等に該当

企業または工場、事業場等の概要として、従業員数、活動期間、全体のエネルギー使用量並びに
エネルギー管理体制、組織などを記載してください。

また事業場等全体における当該職場等の位置付け等も記載してください。

1.2 応募内容概要 (キーワード :)

省エネ推進活動の全体概要を、活動成果(削減量及び削減率)などを含め、簡潔に全角 350 文字
以内に記載してください。

また上部カッコ内に今回の活動内容をキーワードとして記載してください。

1.3 省エネ大賞応募歴等

省エネ大賞で、本応募に関連する応募歴または受賞歴がある場合は、受賞の種別含め必ず記載してくだ
さい。応募が有る場合は、過去の応募案件と今回の応募における新たな取り組みの違いが分かるよう対
照表等にわかりやすくまとめてください。また、過去省エネ大賞に応募された案件については、その後の
新たな取り組みであることが必要となります。

2. 詳細説明（下記 3. 補足資料と合わせ 4 ページ以内）

*記載例を参考に簡潔に記載してください。

2.1 テーマ選定理由

日頃からどのような改善活動に取り組まれているのか、その中で本テーマを取り上げた理由や背景等を、所属する職場や組織の抱える問題点などとともにわかりやすく記載してください。

2.2 活動内容及び 創意工夫点など

小集団活動としての具体的な省エネ取り組み内容を記載してください。活動組織や体制、推進にあたっての苦労した点や工夫点、改善点、また活動の先進性や独創性、改善の持続性等も評価対象となります。

2.3 省エネ活動の成果

本取り組みの活動期間や成果等を具体的に記載してください。活動の成果としてはコストや CO₂の削減、業務効率や生産性向上など様々なものがあると思われませんが、必ずエネルギーの削減量(2種類以上のエネルギー削減がある場合は原油換算量での合計値)や原単位の変化や改善率等を記載してください。

3. その他受賞歴、外部発表等

省エネ大賞以外に、本応募に関連する受賞歴がある場合は記入してください。この場合、他の受賞案件との違いがあれば記入してください。

本事例に関する表彰等の外部評価がある場合は、アピールポイントとして記載してください。

【様式 7-1】

別途入力用 Word データをホームページから入手いただき、入力のうえ、提出をお願いいたします。
記載方法は同サイト内に掲載している記載見本を参考にしてください。

登録番号

見本

様式 7-1

製品・ビジネスモデル部門(除く省エネコミュニケーション分野)

2023 年度省エネ大賞

応募内容説明書

応募テーマ名

共同応募者含めて全ての応募者が中小企業に該当する場合はチェック

応募者(社)名

代表者(社)名

共同応募者(社)名

応募種別 (いずれかに✓を記入)

産業分野

業務分野

家庭分野

輸送分野

建築分野

ZEB・ZEH 分野

節電分野

ビジネスモデル分野

販売等開始日

年 月 日

■ 製品 及び ZEB/ZEH 分野の場合は、下記を記載、チェックしてください

- ① 型番・型式・製品シリーズ名称等 : _____
- ② トップランナー制度の特定機器 : ③ 国際エネルギースタープログラム適合製品 :

1. サマリー (2 ページ以内)

1.1 応募者の事業内容

応募者の主たる事業内容を記載してください。

1.2 応募の製品等概要

応募製品またはビジネスモデル等の概要を、350字以内で記載してください。

開発の背景、当該製品あるいはビジネスモデルの特徴、省エネ性能、効果等を含め簡潔に記載してください。

1.3 省エネ大賞応募歴等

省エネ大賞で、本応募に関連する応募歴または受賞歴がある場合は、受賞の種別含め必ず記載してください。応募が有る場合は、過去の応募案件と今回の応募における機能・性能等の違いが分かるよう対照表等にわかりやすくまとめてください。

1.4 優秀省エネ脱炭素機器・システム表彰(日本機械工業連合会主催)への応募歴等

優秀省エネ脱炭素機器・システム表彰で、本応募に関連する応募歴または受賞歴がある場合は、受賞の種別含め必ず記載してください。応募が有る場合は、過去の応募案件と今回の応募における機能・性能等の違いが分かるよう対照表等にわかりやすくまとめてください。

2. 詳細説明（下記 3. 4. を含め 8 ページ以内、補足資料は 4 ページ以内）

*記載例を参考に簡潔に記載してください。

詳細説明及び技術的特徴、その他を含め8ページ以内で記載してください。補足資料については4ページ以内であれば追加可能です。

2.1 開発の背景及び目的

2.2 開発プロセス

製品あるいはビジネスモデル等を開発・構築する際の様々なバリアや苦労・失敗を乗り越え、当該製品やビジネスモデルの市場投入にこぎつけたといった開発プロセス等も評価の対象になりますのでわかりやすく簡潔に記載してください。

2.3 製品等の詳細

製品の場合は、省エネ性能や信頼性、保全性に関する技術的特徴や優位性等をこれまでの製品や他者製品との比較において、わかりやすく説明願います。

ビジネスモデルの場合は、用いる製品やシステム等の特徴と共に、顧客の実態調査から設計、エンジニアリング、運用支援、コミッショニング等に至るビジネスモデルとしての流れや範囲をソリューションフローチャート等で分かりやすく明示してください。

3. 技術的特長

上記に記載した製品等の詳細を、下記に示した “先進性・独創性”、“省エネ性”等 4 項目毎に特徴を簡潔に整理してください。

3.1 先進性・独創性

従来技術より先行した技術、自社独自の技術等を記載してください。

3.2 省エネ性

応募者の従来製品との性能比較だけでなく、他社に競合製品がある場合は、それとの性能差等をわかる範囲で明記してください。

ZEB/ZEH は BELS 評価書等があれば添付してください。ただし、既に提出された場合は改めてのご提出は不要です。

3.3 環境保全性・省資源性・リサイクル性

3.4 市場性・経済性・安全性

4. その他 省エネ大賞及び優秀省エネ脱炭素機器・システム表彰以外の受賞歴、特許、外部発表等

省エネ大賞及び優秀省エネ脱炭素機器・システム表彰以外に、本応募に関連する受賞歴がある場合は記入してください。この場合、他の受賞案件との違いがあれば記入してください。

本開発製品等に関する特許の出願、取得状況、外部評価及び学会、新聞等への発表状況等がある場合は、アピールポイントとして記載してください。

【様式 7-1 別紙】

別途入力用 Excel データをホームページから入手いただき、入力のうえ、提出をお願いいたします。
記載方法は同サイト内に掲載している記載見本を参考にしてください。
なお、ビジネスモデル分野及び省エネコミュニケーション分野の場合は提出不要です。

製品・ビジネスモデル部門

登録番号

2023年度 省エネ大賞



様式7-1

製品・ビジネスモデル部門

応募製品の型番・型式及びシリーズ名等

事業者名 _____

応募テーマ名 _____

対象となる製品の型番・型式あるいはシリーズ名を下記に記載してください。

型番・型式、シリーズ名等	市販開始年月日

【様式 7-2】 別途入力用 Word データをホームページから入手いただき、入力のうえ、提出をお願いいたします。
記載方法は同サイト内に掲載している記載見本を参考にしてください。

見本

登録番号

様式 7-2

製品・ビジネスモデル部門 省エネコミュニケーション分野

2023 年度省エネ大賞

応募内容説明書

応募テーマ名

共同応募者含めて全ての応募者が中小企業に該当する場合はチェック

応募者(社)名

代表者(社)名

共同応募者(社)名

情報提供項目
(✓を記入)

電力

ガス等燃料

用水・蒸気他

気象情報

環境情報(CO₂)

環境情報(CO₂以外)

機器情報

省エネに関するアドバイス等

設備保全情報

その他()

情報提供
開始日

年 月 日

1. サマリー (2 ページ以内)

1.1 応募者の事業内容

応募者の主たる事業内容を記載してください。

省エネコミュニケーション分野に応募の事業者はエネルギー供給事業の規模、内容等を記載してください。

1.2 応募製品等の概要

サービスの対象(家庭向けまたは法人向けどちらか)及び顧客の省エネ等の推進につながった具体的な情報提供サービス内容や管理サービスとその特徴、並びに客先とのコミュニケーションをはかるため、開発あるいは導入したシステムや管理上の工夫点等を、全体概要として、350字以内で簡潔に記載してください。

1.3 省エネ大賞応募歴等

省エネ大賞で、本応募に関連する応募歴または受賞歴がある場合は、受賞の種別含め必ず記載してください。応募が有る場合は、過去の応募案件と今回の応募における機能・性能等の違いが分かるよう対照表等にわかりやすくまとめてください。

2. 詳細説明（下記 3. を含め 5 ページ以内、補足資料は 2 ページ以内）

*記載例を参考に簡潔に記載してください。

2.1 情報提供等の開発背景 及び目的等

当該情報提供サービスの目的や開発背景、対象業種や範囲などを記載してください。

2.2 開発プロセス

本サービスを実施するにあたって様々なバリアや苦勞・失敗を乗り越え本サービスを展開した点などを記載してください。

2.3 製品等の詳細（情報サービス等の詳細内容 及びシステム構成や特徴等）

情報提供の具体的内容やその方法などを説明するとともに、これらを実施するために構築、あるいは導入したシステムや技術等について、わかりやすく記載してください。

2.4 先進性・独創性等

顧客サイドのエネルギー使用等に係る有益な情報提供内容や方法
（情報内容や提供頻度、コミュニケーション方法や技術・システム等に関する事項）
などで、他者に比較し先進的あるいは独創的な特徴などがあれば記載してください。

2.5 省エネ性（情報提供サービス等の実績及び効果、サービス項目等）

情報提供サービスの実績件数や実施効果あるいはサービス内容毎の顧客の評価等を記載してください。

2.6 汎用性・拡張性（改善計画等）

本サービス普及のため今後必要と思われる提供すべき情報、あるいは改善計画等があれば記載してください。より高度なニーズに対応できる可能性があれば記載してください。

2.7 市場性・経済性

供給側として需要側のニーズ（質・量）にどのように対応するサービスかを記載してください。また、供給側及び需要側の費用対効果を記載してください。

情報提供の対象数（実績）を記載してください。

3. その他受賞歴、外部発表、特許等

省エネ大賞以外に、本応募に関連する受賞歴がある場合は記入してください。この場合、他の受賞案件との違いがあれば記入してください。

本開発製品等に関する特許の出願、取得状況、外部評価及び学会、新聞等への発表状況等がある場合は、アピールポイントとして記載してください。

省エネ大賞ホームページ

(<https://www.eccj.or.jp/bigaward/item.html>)

一般財団法人 省エネルギーセンター

本部 〒108-0023 東京都港区芝浦 2-11-5 五十嵐ビルディング 4F

北海道支部

〒060-0001 札幌市中央区北 1 条西 2-2 北海道経済センタービル 6F

TEL 011-271-4028 / FAX 011-222-4634

東北支部

〒980-0811 仙台市青葉区一番町 3-7-1 電力ビル本館 8F

TEL 022-221-1751 / FAX 022-221-1752

東海支部

〒460-0002 名古屋市中区丸の内 3-23-28 イトービル 5F

TEL 052-232-2216 / FAX 052-232-2218

北陸支部

〒930-0004 富山市桜橋通り 5-13 富山興銀ビル 11F

TEL 076-442-2256 / FAX 076-442-2257

近畿支部

〒550-0013 大阪市西区新町 1-13-3 四ツ橋 KF ビル

TEL 06-6539-7515 / FAX 06-6539-7370

中国支部

〒730-0012 広島市中区上八丁堀 8-20 井上ビル 5F

TEL 082-221-1961 / FAX 082-221-1968

四国支部

〒760-0023 高松市寿町 2-2-10 高松寿町プライムビル 8F

TEL 087-826-0550 / FAX 087-826-0555

九州支部

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東 1-11-5 アサコ博多ビル 10F

TEL 092-431-6402 / FAX 092-431-6405

【 省エネ事例部門 】 1 / 4

受賞概要

表彰種別	受賞者名	テーマ名	概要
経済産業大臣賞 (産業分野)	株式会社豊田自動織機	空間除電による工場内空調管理の緩和	本案件は、同社安城工場におけるLNG使用量削減による省エネ取り組みである。電子部品工場では、品質管理の観点から年間を通じて工場空調を行っており、中でも製品の静電破壊防止を目的とした湿度管理は、特に湿度が下がる冬場に大量の蒸気を使用するため、工場の省エネ活動の取り組みにおける課題となっていた。静電気対策は通常湿度管理で行うが、実際に静電気対策を必要とする工程が工場容積に対して1%程度と非常に小さいという点に着目。蒸気によらず除電が可能なイオナイザーや空間除電装置の適用検討を行い、モデルラインでの実証評価を経て改善策を見出した。一般的に、特に品質管理の厳しい電子部品プロセスなどにおいては、長年の慣習などにより省エネ化が進まないという実態が多い。これに対し同社では、生産技術部門、品質管理部門、製造部門などが一体となり、様々な除電方式の検討を関連部署全体で行い、40%（原油換算160kL/年）のLNG使用量を削減した点など、取り組みプロセスを含め高く評価できる。
経済産業大臣賞 (業務分野)	株式会社サンエー/ 株式会社リライアンスエナジー沖縄/ 株式会社竹中工務店	沖縄における大型商業施設の省エネルギー・省CO2への先導的取り組み	本応募は、沖縄最大級の大型商業施設「サンエー浦添西海岸パルコシティ」において、先導的技術の導入・運用により快適な店内環境を確保しながら省エネ・省CO2を実現した取り組み。具体的には、自己再熱外調機利用型の高効率潜熱分離空調システムの構築、太陽光直接利用スカイライトシステム及び日射運動型照明制御等、取り組みは多岐にわたる。運用面では店舗空調機の分散起動運用や季節に応じた定速機、インバータ機の運転パターン化、BEMSデータを活用した毎月の負荷想定とこれに基づく運用計画作成と実績分析等を行っている。この結果、年間一次エネルギー消費量は、一般的な商業施設の基準値と比較し、2021年度の実績値から原単位2,059 (MJ/m ² ・年) とし、約40%の削減を達成。本取り組みは気象環境の厳しい沖縄での、自然環境を踏まえた省エネ・再エネに関する先駆的取り組みとして評価できる。
経済産業大臣賞 (ZEB・ZEH分野)	東京建物株式会社	超高層オフィスビルにおけるZEB実現への各種取り組み	本取り組みは、床面積約68,600m ² 、地上33階・地下2階の、店舗・シネマ・オフィス複合用途ビルのZEB化推進である。特別なシステムや仕様ではなく、汎用機器を用いた新しい開発製品の適用や高効率照明設計、また超高層ビルでありながら自然エネルギーを可能な限り取り入れた構造設計などにより、超高層複合用途ビルとしてZEB Ready認証の1号案件とした。技術的特徴としては、搬送動力の最小化をねらった設計とし、グリッド型空調機やグリッド型加湿器の開発、冷媒温度可変制御、照明に関しては人の感性を考慮した500lxでも業務上問題の発生しない設計を行った点などは、先進的であり評価できる。建物全体では対基準43%減の約68,000GJ、事務所部分では50%減の約42,000GJとしており、先進性と共に運用面の工夫は、ZEB化推進の参考となる事例として評価できる。
経済産業大臣賞 (小集団活動分野)	大阪中央ダイカスト株式会社	省エネ効果の最大化から逆算した活動体制の変革	同社は自動車や建材用のダイカスト、プラスチック部品を製造する会社。特定事業者としてSクラスを目指す活動として「Go To S」を立ち上げ全員参加で取り組んだ。全員参加活動の活性化のため ①すべての従業員からのアイデアだと、どんなアイデアも否定しない ②現場を巻き込む工夫としてトップダウンからボトムアップの重視 ③海外派遣要員も巻き込むためのベトナム語の管理資料等の作成と徹底 などユニークな活動を展開し、年740件以上の改善提案の実行を行った。実施した主な省エネ対策は、溶解炉の熱効率対策、コンプレッサーの稼働条件見直しなどである。また効果金額の半分を全社員に還元するなど活動を活性化し、年1700万円の合理化とSクラスを取得するなど、中小の製造工場における小集団活動の模範となる事例として高く評価できる。
資源エネルギー庁長官賞 (CGO・企業等分野)	株式会社ヤクルト本社 中央研究所	環境ビジョン2050達成に向けた中央研究所の省エネ取り組み	本事例は、同社の「環境ビジョン2050」制定を受け、全社の約20%のエネルギー使用を占める研究所の省エネ活動を強化するため、社外の先進的取り組みの習得や外部エネルギー専門家の支援、省エネ大賞受賞製品等の活用など研究所一丸となった様々な取り組みにより、2016年比でエネルギー使用量を約20%削減した活動である。主な対策は、熱損失の徹底防止、省エネチューニング、高効率機器や新技術機器導入等で、この結果、研究所では「環境ビジョン2050」達成に向けたマイルストーンである「環境アクション（2021-2024）」（温室効果ガスを2024年までに2018年比10%削減）は、前倒しで2022年に達成する見込みであり、本成果をベースにヤクルトグループ内で水平展開を推進中である。
資源エネルギー庁長官賞 (産業分野)	株式会社デンソー	意識・組織・アクションを変革するデータドリブンの省エネ活動	本応募は、13事業所の第1種エネルギー管理指定工場内に20製造部を持つ自動車部品メーカーにおいて、各製造部での省エネ改善が鈍化傾向にあることから、全社CO2削減を統括する管理部隊が各製造部省エネ事務局とタッグを組み、全員主役の省エネ活動に変革し成果を上げた事例である。これまでは、ベテランの経験・知恵に基づく省エネ活動を実施していたが、属人的な省エネ活動から脱却するために、データドリブンの省エネ活動を打ち立て、データに基づく全員主役の省エネを目指すことを目的とし、以下の取り組みを行った。①ベテランの“省エネの目の付け所”を形式知化、②正常/異常の見せる化と省エネ効果の自動算出、③生産個当たりの原単位管理による継続的な改善促進。また、管理部隊が①～③の活動を標準化し、データドリブンの省エネ活動の初期導入支援を行うことで各ライン当たり1～5%の省エネに繋がっていることは高く評価でき、製造現場の省エネ推進として他社の参考となる優れた取り組みといえる。
資源エネルギー庁長官賞 (業務分野)	株式会社日建設計/ 株式会社西武リアルティソリューションズ/ 興和不動産ファシリティーズ株式会社/ 株式会社日建設計総合研究所	ダイヤゲート池袋におけるスマートウェルネスオフィスの取り組み	本事例は、鉄道線路上部というわが国初の立地環境において、省エネ型高層テナントビルを完成させた取り組みである。新開発のペリメータ空調機を含む高効率設備システムの構築、コミッションング、快適と省エネをバランスした運用により、大幅な省エネを達成した。内容は、①『排気利用型ウォールスルー併用空調システム』の開発、②水蓄熱槽利用の高効率熱源、③LGEMによるコミッションング、エネルギーマネジメント会議を軸とした運用改善の実施。その結果、年間一次エネルギー消費量は1,105MJ/m ² 年となり、BELS認証で『ZEB oriented』を達成し、実績ベースでは、基準値に比べ約57%削減の「ZEB-Ready」となった。大幅な省エネに加え、レジリエンス・快適で健康な室内環境、入居者対応の柔軟性・運用管理にも配慮したスマートウェルネスオフィスを実現し点は他社の取り組みの参考となる。
資源エネルギー庁長官賞 (共同実施分野)	東京都市サービス株式会社/ 横浜市/ 横浜アイランドタワー管理組合/ 株式会社竹中工務店/ 株式会社ハリマビシステム/ 横浜国立大学/ 芝浦工業大学/ 株式会社クレパーエナジーイニシアティブ	先進的環境技術と地域熱供給の融合による地域密着型省エネルギー事業の実現	本応募は、横浜市庁舎の新設に際し、環境防災性に優れた省エネ庁舎とすると共に既存地域を包含した地域密着型の熱供給により、地域全体の効率的なエネルギー運用を目指した取り組みである。主な取り組みは、中温冷水供給システム、下水再生水利用、地中熱利用、輻射空調システム等、多岐にわたる。建築物の環境性能としては、設計時に基準値比▲52%でZEB Readyを達成しており、竣工後も同水準を維持している。熱供給としては、当初計画の総合熱効率COP1.55に対し、コロナ下の換気負荷増加の影響により、初年度1.34、2年目1.39と、当初計画を下回っているものの、熱供給事業としてはトップクラスの総合熱効率を達成。また、稼働後の各社の徹底した熱供給システム効率運用と省エネ推進活動により効率向上を継続している点等、高く評価できる。

2022年度（令和4年度）省エネ大賞

【 省エネ事例部門 】 2 / 4

受賞概要

表彰種別	受賞者名	テーマ名	概要
資源エネルギー庁長官賞 (節電分野)	株式会社資生堂 掛川工場	化粧品製造工場におけるカーボンニュートラルの実現に向けた徹底した省エネ改革	同社掛川工場では、2019年から・全員参加型の省エネ提案システムづくりと施策の実施、・徹底した間接プロセスエネルギー使用の削減、・再エネ導入及びエネルギー需給可視化、の3点の活動を展開し、9.5%、735kLの省エネを達成した。主な特徴としては電力主要系統430か所への電力計の設置とEMSの導入、生産計画と再エネの需給バランス予測システム導入と運用、生産プロセス別エネルギー可視化や空調負荷低減のための工場作業服の開発などであり、特に生産現場が率先して省エネに取り組むために必要な意識改革に注力し、改善活動制度の重要度アップのためのポイント制度や経営層への直接報告できる場の設定などを行っている。工場全社員が積極的、継続的に参加したくなるような仕組みの構築や支援などに特徴があり、同事業所の活動は、今後の製造業等における脱炭素推進として他社の参考となる取り組みと言える。
資源エネルギー庁長官賞 (小集団活動分野)	住友重機械ハイマテックス株式会社	熱処理炉のエネルギー原単位及びCO2削減の取り組み	本応募は、圧延ロール等を製造する本社工場において、全体の使用エネルギーの2割を占める重油を使用する熱処理工程の省エネルギーを、小集団活動により取り組み成果を上げた事例である。主な取り組み内容は、少量処理も可能な省エネ型熱処理炉の新設や、既存炉の高効率バーナ化や断熱の強化、熱処理容量の改善や燃料転換等、多岐にわたる。これまでの同社のエネルギー使用量は、本活動前で年間4,388kLであり、使用エネルギーの内、約4割が重油、LPGであったが、上記の熱処理プロセスにおける省エネ推進活動はLNGへの燃料転換による燃焼効率改善とCO2削減にも大きく寄与でき、4年前に比べ約900kLの省エネ（20%の削減）と2,432tのCO2削減（27%）とした。本活動は、管理部門や各生産部門が一体となり、小集団活動として連携し、このような成果を上げた点など、他者の参考になる優れた取り組みとして評価できる。
中小企業庁長官賞	サンエー電機株式会社	省エネ活動の深掘と手作りIoTによる省エネの最適化	本応募は、プリント基板や電子回路ユニット等電子機器を製造する従業員160名の電機メーカーが小集団活動として、省エネ推進チームを立ち上げ、省エネを達成した事例。同社武生工場では、2019年より各部署の担当7名による省エネ推進チームを立ち上げ、省エネ診断を受け、改めて自社の問題点を把握し1つ1つ改善を行った。主な活動は、省エネニュース発行（毎月）による活動内容の見える化と周知徹底、手作りIoT（ラズパイ）に温度センサー、クラウンセンサーを組み込み見える化を図る等、多岐にわたる。IoT見える化システムは電子機器製造会社ならではの知見を活用した自作システムであり、これらを含む取り組みによる成果としては、活動前のエネルギー使用量の8%減にあたる21kL/年、約182万円を削減した。本取り組みは、中小の製造業における模範的な小集団活動として、省エネアプローチを含め他社の参考となる活動といえる。
省エネルギーセンター 会長賞	九州旅客鉄道株式会社/ 株式会社安井建築設計事務所/ J R九州コンサルタンツ株式会社	社員研修センターのZEB化推進と利用者参加型省エネ活動	本事例は、同社教育施設を初のZEB建物として整備した中で、一部を利用者参加型の設備にしたことにより、省エネ活動を皆で感じられる仕組みを実現した取り組み。具体的には、地中熱など自然エネルギーの活用や高効率な設備を整備する中で、自然換気システムは、室内と外気の情報から自然換気の有効性を自動判断し、休憩時間にメロディーとアナウンスを合図に講師と研修生がコミュニケーションを行い、自らの手で窓を開閉する。あえて手で窓の開閉をすることで、自らが省エネ活動へ参加していることを実感させる狙い。これは、学校施設において水平展開が可能であり、省エネに対する教育に寄与する。同建物のエネルギー効率は、その他の設備も併せ、基準一次エネルギー使用量に対して約57%の削減を達成し、ZEB Readyを実現した。
省エネルギーセンター 会長賞	株式会社シーテック	熱供給プラントにおける冷凍機の効率分析と運転の最適化の取り組み	同社は熱供給事業者であり、本事例は、新設の熱供給プラントに存在する4種類の熱製造機器を安定的に、かつ低エネルギーで稼働できることを目的とした取り組み。「安定的に」とは、熱供給事業者の責務である地域のお客様施設へ熱媒体（冷水や温水）を安定的に供給するため、熱製造機器の運転手順を明確にする必要があること。「低エネルギー」とは、熱製造機器の一次エネルギーである電気使用量を省力化して供給に必要な熱を製造すること。同目的に対し、2年間の取り組み期間を設定し、実運転による機器性能の把握から省エネ運転の計画立案・実行、評価、運転の標準化までを実施した。その結果、設備投資ゼロで、改善前のエネルギー使用量579kLから改善後506kL、原単位0.02775から0.02657への年4.2%の原単位改善を達成した。
省エネルギーセンター 会長賞	株式会社ジャパンセミコンダクター 大分事業所	事業所内の蒸気供給最適化による省エネ活動	同社大分事業所では、システムLSIやイメージセンサーなどを製造しており、年80,241kLのエネルギーを使用する第一種エネルギー管理指定工場である。エネルギー使用のうち9割強が電気であるため、これまで電力量削減の省エネ取組を行ってきたが、今回、年480万m ³ を使用するガスの省エネに重点的に取り組んだ。その内容は、蒸気漏れ、放熱ロスの徹底削減として、事業所内各棟間の蒸気供給系統の見直しや水管ボイラと新設小型貫流ボイラの併用による必要蒸気予測等による効率化運転、蒸気供給圧力の適正化等である。その結果、都市ガス削減量(原油換算)520kL/年(事業所全体の0.65%)を実現した。
省エネルギーセンター 会長賞	積水ハウス株式会社	入居者売電方式で推進する賃貸住宅シャーメゾンZEH	ZEH化には断熱性能強化とともにPV設置も重要。家庭部門のCO2排出量のうち賃貸集合住宅は2割程を占めるが、賃貸物件でZEHを普及させるには入居者にPVのメリットを分かり易く享受してもらうことが重要である。このため同社では住棟一括でのPV売電ではなく、住戸単位の入居者売電方式をもつ賃貸集合住宅を供給している。賃貸ポータルサイトによるPV、ZEHの物件紹介やメリットの広報、設計向けのCAD連携ZEH判定ツールや光熱費計算ツールなどの開発・活用等により、賃貸ZEH集合住宅の普及に努めている点は評価できる。2021年までの4年間累計実績で12000戸以上の賃貸ZEHを受注し、12000kLの省エネに貢献した。また、住棟全体を対象としたZEH-Mの建設数は累積で442棟となり、その数は日本全体の36%を占め、ZEH-Mの効果普及が期待できる。
省エネルギーセンター 会長賞	ダイキン工業株式会社	既存工場の陽圧化及び給排気バランス改善で実現した省エネ取り組み	同社堺製作所の臨海工場には新旧2つの工場があるが、稼働から32年になる既存工場は空調、換気面で問題があり従業員からも労働環境改善の声が上がっていた。建屋から含めた新工場への更新には莫大な費用がかかるため、同工場では、隣接する新工場での知見を踏まえ、省エネ推進の基本に立ち返り“調べる（現状分析）”、“絞る、整える（改善）”、“回す（運用）”により改善に取り組んだ。具体的には排気量の最適化、空気の流れを踏まえた給気設備導入、温度環境変化、エネルギー量の見える化による変化点の探索、季節に応じた建屋陽圧化、負圧化のコントロールなどであり、これらの活動と改善により26%の空調エネルギー削減（83kL）と工場内の快適性を改善したとしている。老朽化した全館空調が必要な製造工場等における1つのモデルとして他社の参考になる取り組みと言える。

2022年度（令和4年度）省エネ大賞

【 省エネ事例部門 】 3 / 4

受賞概要

表彰種別	受賞者名	テーマ名	概要
省エネルギーセンター 会長賞	ダイハツ工業株式会社	車両塗装ブースの省エネ	本事例は、車両塗装工場の中上塗り塗装ブースにおける省エネの取り組み。塗装工程は車両組立工場全体エネルギーの約65%を占め、最もエネルギーを使用する工程。中でも塗装ブースは塗装工場の半分以上のエネルギーを占め、低減が不可欠であった。そこで今回、同工場の大規模改修に伴い塗装ブースの大幅なエネルギー削減を図った。具体的には、超高塗着塗装機の導入や塗装全自動化による塗装ブースのコンパクト化、及びドライブースやダンボールフィルター方式の導入による空調リサイクル化を実施した。その結果、車両塗装ブースにおいて従来比で44% (1,450kL/年) のエネルギー削減を達成した。
省エネルギーセンター 会長賞	トーヨーケム株式会社 川越製造所	省エネモデル建屋における省エネ活動の深化と省エネ手法の水平展開	本取り組みは、2018年より同社川越製造所全体の省エネ推進のために実施している「省エネモデル建屋QB棟の省エネ活動」を深化させると共に、得られた知見を他建屋に水平展開し、P生産部全体へ省エネ活動を拡大した活動。これまでQB棟の省エネはTE・EG課主体で行っていたが、現場目線での省エネを進めるためにP生産部門でQB棟に省エネ担当者を設置し、TE・EG課と密な連携をとり省エネ活動の深化を図った。具体的な省エネ施策は、換気ファンのスケジュール停止、チラー水設備設定温度可変対応、スチームトラップの集中更新など。その結果、基準年度比較で同部門全体の6.3%にあたる合計212kL相当の原油換算エネルギー消費量を削減し他社の参考となる事例である。
省エネルギーセンター 会長賞	トヨタ自動車株式会社	ピークシフト・デマンドレスポンスによる電力デマンド低減活動	同社は、グローバルCO2発生量ゼロを目指す。近年では、工場製造部門とエネルギー供給部隊であるインフラ部門で一体となった省エネ改善を推進。今回加えて、生産工場における電力デマンドのピーク値に着目し、ピークデマンド値を下げるエネルギーマネジメント活動を推進した。アプローチは、①需要側での使用電力のピークを移すピークシフト活動と、②供給側で自家発電設備の運用を工夫することで社会の需給調整に貢献するデマンドレスポンス活動を工場製造部門やインフラ設備（原動力）運転部門を巻き込みながらの展開。その結果、ピークシフト活動（2019-2021年3月までの実績）：▲4,191kW、▲3,064MWh、デマンドレスポンス活動（21年度契約実績）：38,550kW（下げDR）、14,800kW（上げDR）を達成した。これらを社全体として情報共有しており各工場の活動ヒントにつなげている点は評価できる。
省エネルギーセンター 会長賞	株式会社日建設計/ 株式会社日建設計総合研究所/ 三建設備工業株式会社/ アズビル株式会社ビルシステムカンパニー/ 京都市	地産エネルギーを活用したKYOTO-STYLE ZEB庁舎の実現	本応募は、新築庁舎のZEB化に取り組んだ事例。京都市では、新庁舎建物（分庁舎、延床面積24,060㎡）においても景観への配慮と徹底的な省エネ・低炭素が求められた。そこで、地産エネルギーを活用する環境配慮技術、景観と調和する環境配慮技術という2つの技術を融合させ、京都ならではのZEB（“KYOTO-STYLE ZEB”）庁舎の実現を目指した。特徴は、豊富に存在する地産エネルギーを活用した熱源システムと放射空調や露出型段ボールダクトにより建物高さを抑えるなどの景観配慮の工夫を組み合わせ、省エネ化を図った。一次エネルギー消費量実績は、397MJ/㎡/年（H28年省エネ基準比68%減）となり、ZEB Readyを達成した。
省エネルギーセンター 会長賞	日本電設工業株式会社	汎用機器の組み合わせによる『ZEB』ビル社屋の挑戦	自社ビルの仙台東ビルは、2021年11月に完成し、仙台市内のオフィスビルで初めて100%ZEBを実現した省エネ建築物。『ZEB』実現に向け、空調機器、換気機器などの汎用機器を組み合わせるなどの対策に加え、地中熱利用の空調設置などで、基準一次エネルギー消費量を66% (原油換算で35kL/年) 削減した。さらに太陽光発電や蓄電池の導入で、102% (原油換算55kL/年) 削減。また、同省エネ推進により、コスト負担も軽減している。2022年1月から仙台東ビルで業務が開始され、採用した省エネ設備のトレースを通じ運用面における省エネのノウハウを構築しているところであり、設計、運用で得られた知見を、今後の建築物新築や改修を通じ、ZEBビル普及に取り組んでおり、ZEB化推進の参考となる事例である。
省エネルギーセンター 会長賞	日本ファシリティ・ソリューション株式会社/ 北海道厚生農業協同組合連合会/ 株式会社久米設計/ 芝浦工業大学/ 東海大学	大規模病院のZEB化に向けた「熱の動きをデザインする」熱源省エネ技術の実証	事務用途に比べ、省エネが進まずらい病院用途において、エネルギー消費量を構造的・抜本的に削減し、全国の病院に普及可能な革新的な省エネ技術の開発に挑戦。取り組みは、大規模病院における「病院特有のエネルギー使用形態」を分析し、年間を通じて発生する冷房・暖房負荷や大気への放熱といった「熱の動き」に着目し、「熱の動きをデザインする」技術を開発。冷房に伴う排熱を集中熱源化により集め、外に放熱せずに回収し、暖房～給湯にカスケード利用する「熱を徹底利用する」熱回収システムを導入。その結果、エネルギー使用に係る原単位の10%削減を達成し、また、運用改善により更に毎年2%の削減を継続する。札幌市内の大規模病院と比べ、一次エネルギー消費量原単位は15%小さくZEB化推進の参考となる事例である。
省エネルギーセンター 会長賞	日本リート投資法人/ SBIリートアドバイザーズ株式会社	REIT物件「西新宿三晃ビル」における普及型ZEB改修モデルの実現	築34年が経過したREIT（不動産投資信託）物件「西新宿三晃ビル」において、ESG取り組みの指針となるサステナビリティ方針のもとに、施主と施工業者が密に連携し都市型テナントビルにおけるZEBモデルケースを確立した事例である。取り組みは、①現地状況の詳細確認と、施工前後の設計値エネルギー分析による設備更新範囲の確定、②今後の定着が見込まれるリモートワークとの混在業務環境にて更なる省エネ化を発揮できるCO2濃度に基づく換気量制御の導入、③入居済みテナント様の負担を最小化する「居ながらZEB改修」の実現、を実施した。その結果、設計値ベースで原油換算値57.59[kL/年]のエネルギー削減を達成した。このZEB改修モデルケースを確立した点は評価できる。
省エネルギーセンター 会長賞	株式会社 三保造船所	リアルタイム見える化システム導入によるムダの徹底排除と脱炭素の継続的な推進	本応募は小集団活動として、リアルタイム見える化システムの導入による徹底した無駄の排除により継続的な脱炭素推進を行い効果を上げた事例。造船業を営む同社では、電気事業者のクラウドデータによる見える化システムと運用コンサルをうけ、従業員全員参加で、①待機電力の削減 ②コンプレッサ運用改善や高効率機器への転換 ③デマンド管理 などに取り組み20%以上のピーク電力抑制と32%の省エネを達成した。この取り組み内容は、特に先進的なものではないものの、見える化システムにより徹底した現状把握をベースに従業員全員で省エネに取り組んだ点は評価できる。造船業からの応募は初めてであり、同業他社において参考となる活動と言える。
省エネルギーセンター 会長賞	ヤマハ発動機株式会社 浜北工場	『理論値エナジー』×『IoT』 価値エネルギーの追求	生産における本質的価値は「形質変化」であり、それに関わる必要なエネルギーのみを「価値」と定義し、それ以外を「準価値」「無価値」とする省エネ理論「理論値エナジー」と「IoT見える化システム」を融合して、価値エネルギーを追究し、改善コストゼロで従来比▲32%の省エネモデルラインを実現。「理論値エナジー手法」をベースに、①見える化による現状把握、②分析と課題抽出、③省エネ施策の立案と実行、④効果の確認のプロセスを踏み、具体的には、非稼働時設備の電力最小化、補機の自動停止化などを実施。その結果、原油換算で▲82kL/年のエネルギー削減を達成した。徹底した見える化（秒単位の計測）により、エネルギーの価値分類を実現し成果につなげた点は評価できる。

2022年度（令和4年度）省エネ大賞

【 省エネ事例部門 】 4 / 4

受賞概要

表彰種別	受賞者名	テーマ名	概要
省エネルギーセンター 会長賞	渡辺パイプ株式会社/ 大和ハウス工業株式会社	全国展開するオフィスのZEB化普及の 取り組み	本事例は、全国展開するオフィス店舗をパターン化しローコストでZEB化する取り組みである。渡辺パイプは全国に約300拠点を展開する建材等を扱う商社で、毎年10件程度の新築案件があり、そのすべてのZEB化を目指している。現時点で『ZEB』4件、ZEB Ready 1件の実績がある。取り組みの柱は、寒冷地、温暖地、標準地によるシミュレーション、『ZEB』、Nearly ZEB、ZEB Readyのパターン化、エリア別にどのパターンが最適解か判別した上での採用、などである。本事例により、ロードサイド店舗でもローコストでZEB化が実現可能であることが実証され、同社のZEB化普及に繋がった。また、投資回収を2.7~7年以内に作り上げZEB普及活動に取り組んでいる点などはZEB化推進の参考となる取り組みと評価できる。
審査委員会特別賞	株式会社 生晃	省エネ診断と地域プラットフォーム を活用した木工工場の省エネ活動	同社は2018年に「省エネ診断」を受診し、その提案内容を実施してきた。方法は、提案実現化のため、「とちぎ地域プラットフォーム」の専門家のアドバイスを受けて、活動を推進した（2018年~2021年、延べ22回）。具体的な取り組みは、省エネ実現のため、経済産業省の「省エネ補助金」により、照明のLED化（2019年）と空調機の更新（2021年）を実施。また、その他の投資改善として、空気圧縮機の更新、集塵機のインバータ化を実施した。運用改善としては、圧縮機の吐出圧力の低減、エア洩れ対策、昼休みや不要時の照明消灯や機械停止などを実施した。その結果、2017年→2021年の電力使用量19%（原油換算で65kL）削減を達成した。中小企業が、各種支援策を活用し省エネ推進を行った事例として評価できる。
審査委員会特別賞	ヤマモリ株式会社/ 株式会社ジャストエンジニアリング/ 三浦工業株式会社	レトルト食品工場における省エネルギー の取り組み	レトルトパウチ食品の製造では大量に蒸気エネルギーを消費する。同社松阪工場は、この食品の生産においては日本最大級の工場であり、エネルギーコストを含め省エネが課題となっていた。そこで、蒸気の省エネに向けて、同工場工務チーム及びユーティリティ設備の設計施工会社、エネルギー診断プロフェッショナルの協力のもと、対策を実施。取り組みは、廃熱の測定から、廃熱回収機器設計及び回収熱の有効利用までのプロセス。具体的には、①蒸気加熱式温水製造における蒸気ドレンの熱回収、②エアコンプレッサの圧縮熱回収等を実施。その結果、蒸気加熱式温水製造における廃熱回収で原油換算32kL/年、エアコンプレッサ廃熱回収で原油換算36kL/年削減を達成した。その他にも、高効率ボイラーへの更新や上記アキュムレーターの最適制御などを実施し、継続して省エネを図り、①・②と合わせて原油換算175kL/年削減を達成した。

【 製品・ビジネスモデル部門 】 1 / 3

受賞概要

表彰種別	受賞者名	テーマ名	概要
経済産業大臣賞 (家庭分野)	ダイキン工業株式会社	ZEHに最適な除湿機能付き外気処理換気システム『Saravia(サラビア)』	本製品は、ZEH住宅・マンションに適した外気処理換気システムとして、ZEH住宅で家全体での冷房・換気の消費エネルギー量を削減するために、換気時に高温・高湿の外気を住宅内に入れる前に効率良く除湿できる、新たな外気処理換気システムである。 具体的には、全熱交換器とヒートポンプ熱交換器を一体化した換気システムにより換気設備側で外気の温度・湿度を整えてから供給することで、快適性を維持しながら換気する製品である。一般的な全熱交換式1種換気と比較して、家全体での換気+空調の消費電力を約20%削減を可能とした。また、天井高など構造を選ばないコンパクトな形状であり汎用性が高い。今後、高気密、高断熱ZEH住宅に適した省エネ型の外気処理換気システムとして、普及が期待できる優れた製品と評価できる。
経済産業大臣賞 (輸送分野)	株式会社ヒロテック/ 大林道路株式会社/ 大蓉ホールディングス株式会社	ダンブトラック等荷台設置製品 『楽フロン』	本応募は、土砂等運搬を行うダンブカーの荷台に設置することにより、積み残し残土等をゼロにできる高摺動性を持った製品である。土木建築業界においては、ダンブ荷台の残土問題は以前よりあり、車両燃費の悪化や荷台の清掃による労働時間増加等といった問題が顕在化していた。そこで当社では大林道路、大蓉ホールディングスや大阪工業大学等と共にNEDOの研究開発により、フッ素樹脂と金属の直接接合技術を見出した。このフッ素樹脂ライニングプレート（楽フロン）を荷台隅角部に取り付けることにより、これまでの10%の土砂付着率をゼロとし、10トンダンブ1台で年間3,500Lの省エネ、年6tのCO ₂ 削減につなげている。本製品は、カーボンニュートラルにも貢献する安価な製品として高く評価でき、また接合が難しかった金属と樹脂のこの接合技術は、今後他の分野への応用も期待できる優れた製品と評価できる。
経済産業大臣賞 (ZEB・ZEH分野)	株式会社 土屋ホーム	CARDINAL HOUSE BES-T019	本応募製品は、本年10月に国の断熱等性能等級に6、7が新設されることに合わせ、この基準をクリアした高性能断熱の住宅カーディナルハウスである。同社では、20年以上前から外断熱工法等省エネ型住宅供給に取り組みZEH化を推進してきたが、今般一層厳しい断熱等級をクリアするために、構造の見直し、66mmの一層張りフェノールフォーム断熱材とグラスウールのダブル断熱の採用や床下基礎断熱構造及び性能強化、高気密設計などを行い断熱等級7の基準をクリアするU _a 値0.19の住宅を作り上げた。太陽光発電シミュレーション等を含むZEH化提案や一貫施工管理体制及び職業訓練校による自社大工育成などにも積極的に取り組み、省エネ性と共に優れた外皮性能ハウスを普及しようとする活動を含め評価できる。
経済産業大臣賞 (ビジネスモデル分野)	JFEエンジニアリング株式会社	ボイラ発電プラント向けDXサービス 「RODAS」	本ビジネスモデルは、ボイラ発電プラント向けのビックデータ活用技術をパッケージ化したDXサービスである。循環流動層ボイラは廃棄物、バイオマス等を含む様々な燃料を使用可能な発電設備として近年導入が広がっておりつつある。しかしながら使用燃料の量的制約等から大型プラントは少なくほとんどが100MW以下の小型設備であり、また多様な燃料種やその質的バラツキの多さから運転管理が一般電気事業者等の単一燃料大型プラントに比べ効率的な制御が難しく、トラブルも多いという実態がある。本ビジネスモデルはこれら問題点を解決するため運転データのリアルタイム分析やボイラ制御等をAIにより遠隔にて集中的に行うものであり、すでに同社が建設したバイオマス発電プラントにおいて導入され効果を上げている。わが国には中小バイオマス発電設備は100基以上あると言われていたが、こういったプラントでの効率向上に今後寄与できるビジネスモデルといえる。
経済産業大臣賞 (節電分野)	サンケン電気株式会社	高効率デジタルパワーマネジメントIC 「MD6750シリーズ」	本製品は1kW以下の中小電源に使用するパワーマネジメントICである。現在情報流通量の増大によるIT機器の消費電力の増加が問題となっていることから、同社では、現在中小電源で多く使用されているアナログ制御電源の効率化を図るため、消費電力の少ないデジタルパワーマネジメントICの開発に取り組み、部品点数の30%削減、電源サイズの20%削減や全負荷における2%以上の変換効率向上に成功した。世界的電子化製品の拡大の下、電源回路は必ず必要とされるものであり、この効率向上は大きな効果が期待できる。省エネ効果としては同社の出荷台数500万台/年だけでも65000kWになる。本パワーマネジメントICは、家電以外でも産業機器分野等様々な分野で使用されているが、世界的なTV市場だけでも1.7億台となり、今後本製品の広がりも期待できる。
資源エネルギー庁長官賞 (業務分野)	東洋熱工業株式会社	熱源最適制御コントローラ 「E-SCATシリーズ」	本製品は、空調・熱源システムをトータルに制御するコントローラで、冷凍機、蓄熱、廃熱回収、再エネ利用、熱融通、CGSなど様々な空調・熱源の最適制御を行い、合計エネルギー消費量の最小化を実現する製品。 従来バラバラに制御されていた熱源機本体とポンプの・冷却塔などの補機類を熱源システム全体で制御する装置として、熱源コントローラ「E-SCAT」を開発した。通常、計装業者・機器メーカー系のコントローラは単体売りとなり、システム・制御内容に制限があるが、本製品は、多種多様な熱源システムについて、最大負荷から部分負荷時までの最適制御を行える汎用性に富むコントローラである。事務所ビル、商業施設、病院、データセンターなど様々な分野に導入され、導入前と比較し、平均30%の消費電力を削減しており、省エネに資する優れた製品と評価できる。
資源エネルギー庁長官賞 (家庭分野)	リンナイ株式会社/ 株式会社 コロナ	ハイブリッド給湯・暖房システム 「エコワンX5」	本製品は、ヒートポンプユニットと瞬間的に高能力の給湯が可能なガス熱源機を組み合わせた家庭向けのハイブリッド給湯・暖房システムである。これまで家庭用の給湯システムは、湯切れの懸念から一般的に貯湯タンクの大型化傾向があり、熱ロスの増大と工事の煩雑さが問題となっていた。本製品は上記に述べたガス熱源機とのハイブリッド給湯方式やヒートポンプにおけるターボヒーティング制御等の開発により、70Lという小容量の貯湯タンクで、かつ給湯システムとしての効率悪化要因となるガス使用をミニマム化できるという給湯システムとしている。本製品は、一般的なガス給湯機に比べ、38%の省エネを達成すると共に、基礎工事を不要とするコンパクト設計は今後普及が期待できる優れた製品として評価できる。
資源エネルギー庁長官賞 (建築分野)	株式会社システック環境研究所/ アキレス株式会社 断熱資材事業部/ YKK AP株式会社 住宅北陸支社/ 日本住環境株式会社	中小工務店向け支援型高性能全館空調システム	本応募は、住宅の省エネルギーとして今後期待される全館空調システムを全国の中小工務店向けに提供する支援サービスである。同社では、共同応募各社と共に連携し、住宅の空調基本設計、断熱基本設計、施工指導、完成時試運転・検証、引渡し後の運用支援までの一連のサービスを展開。本システムの導入基準は「ZEH基準 断熱等級5以上 (UA値0.60※)、C値 \leq 1.0」、推奨基準は「HEAT20-G2 断熱等級6以上 (UA値0.40※)、C値 \leq 0.5」に設定 (※建築エネルギー消費性能基準等の6地域の基準) しており、要望のあった物件に対しては「遠隔監視システム」による引き渡し後の支援も実施し、全館空調の導入経験のない工務店に対して確実な支援を行う。今後のZEH住宅の普及に寄与するサービスであり、すでに昨年度は11件、本年度は21件の実績を挙げている。今後、中小工務店向けに一層の普及拡大が期待できる。
資源エネルギー庁長官賞 (ビジネスモデル分野)	オルガノ株式会社	冷却水処理のDXによる省エネソリューション【オルスマートCW】	冷却水系には、スケール・腐食・スライムの3大障害が発生する。特に微生物由来のスライムは、周辺環境や気温等の条件により急激に増殖し、冷凍機の省エネと安定運用に影響を及ぼすため迅速な対応が必要である。同社は、熱交換効率の指標であるLTDをリアルタイム監視し、ルールベースAIと高セキュリティ遠隔管理システムを用いて冷却水処理の自動制御を行い、スライム増殖を抑えるサービスを完成させた。LTDは1°C改善することにより冷凍機電力を約2~4%削減でき、更に高圧カット制御での冷凍機停止による生産停止も回避可能となり、その効果は大きい。導入事例では、LTD上昇によるロス電力を40.3%削減している。冷却水処理は、業務分野の空調はじめ様々な製造現場で必要とされており、本ビジネスモデルは、幅広い分野の省エネに寄与するものと評価できる。

2022年度（令和4年度）省エネ大賞

【 製品・ビジネスモデル部門 】 2 / 3

受賞概要

表彰種別	受賞者名	テーマ名	概要
資源エネルギー庁長官賞 (節電分野)	東芝ライフスタイル株式会社	IoT技術を活用した冷凍冷蔵庫 「新VEGETAシリーズ」	本製品は、IoTを活用し、ユーザーの生活パターンに応じた制御を搭載した業界トップの省エネ性能を有した冷凍冷蔵庫である。わが国においては、脱炭素社会の実現に向けては、家庭での様々な省エネ型製品への転換はますます重要となるが、同社では一層のカーボンニュートラル達成に向けた取り組みとして、直接的な製品のエネルギー効率化や電化によるエネルギー起源のCO2排出量削減と、日常生活で発生する食品廃棄ロス等、間接的に省エネとなる視点を加えた製品開発に取り組んでいる。その結果、省エネ性能は600Lクラスで業界トップの252kWh/年としている。冷蔵庫は、各社共断熱の強化やインバーター化などによりこれまで大幅にエネルギー効率を改善してきたが、本製品は更に真空断熱材の拡大や送風効率改善等につとめ、IoTやAIを活用しながら消費電力の削減、食品ロス削減による省エネなど新たな視点での対策などを行ったことなどが高く評価できる。
中小企業庁長官賞	株式会社 SANKO	健康と快適性を追求し素材とつくり手に こだわった超高気密外断熱住宅「HAREシ リーズ」	本住宅は、ZEH断熱基準を上回るHEAT20G2グレード以上（平均UA値0.34）、気密レベルは全国トップレベルのC値0.1以下を標準仕様とした規格型の高性能ZEH住宅である。同社は、エネルギーや環境負荷の少ない、お客様が満足する快適な家づくりを目指し、高气密外断熱住宅の開発及びその普及に着手してきた。オリジナルの外断熱工法を用い、「健康・快適な暮らし」をコンセプトに、高性能住宅のスペックは維持しつつ、間取りを規格化することで価格を抑えた製品を「HAREシリーズ」として販売している。近年注目されている全館冷暖房システムは、コスト及びスペース上の問題などが普及上の障壁ともなっているが、本製品は高气密・高断熱設計と自然素材の標準仕様化にこだわり、省エネと健康で快適性を持った住宅を、全館空調システムと同等の性能で低コストに実現した点等が評価できる。
省エネルギーセンター 会長賞	株式会社 A I H O	業務用高効率洗浄機	本製品は、食器などをコンベヤで搬送しながら洗浄する業務用の食器洗浄機である。毎日3食の提供が必要な病院や福祉施設を主対象に製造販売をしている。これまでこの種の製品には洗浄能力のみが求められていたが、近年、水使用量の削減、放熱量の削減による作業環境の改善と共にエネルギー使用量の削減が強く求められてきていることもあり、新たな開発を行った。コンベヤ形状や水切りフロアの改善、仕上げすぎ水のカスケード利用、断熱の強化、排熱の回収利用などに工夫を加えた結果、高温多湿な作業環境の改善と共に、従来機に対し水使用量を80%、放熱量25%削減などにより75%のエネルギー削減を達成した点は高く評価できる。
省エネルギーセンター 会長賞	有限会社アクアテック	エアコン補助装置 「エアポレーターシステム」	本製品は、空冷式空調室外機に設置する気化式の冷却装置である。一般的に用いられる室外機の冷却としては散水方式などがあるが、室外機の腐食やフィン劣化、周辺汚染等の問題があった。本製品は新素材の特殊構造フィルターとポンプ・配管等でシンプルに構成された冷却システム（エアポレーターシステム）であり、上記トラブル等のない、また不織布等を用いた場合に問題となる空気抵抗ロスも少ない気化式の製品である。本製品を導入した工場においては、前年比の電力使用量を15%、ピーク電力を24%削減しており、工場だけではなくスーパー等業務分野の空調機の効率化に寄与できるシステムといえる。
省エネルギーセンター 会長賞	インフォメティス株式会社	クラウド型デマンドレスポンス 支援サービス「BridgeLAB DR」	本応募は、小売電気事業者向けのDR普及促進をめざした支援サービスである。クラウド上でDRを手軽に展開、管理できるシステムであり2021年12月のサービス開始以来5,000程の実績を有している。主たるサービス内容は、①需要家に対するDR要請、意思確認ができる仕組み、②ERABガイドラインに沿ったベースライン算定、抑制量算定管理、③効果可視化、結果分析支援である。2022年3月22日および23日の需給逼迫ピーク時においてベースライン（High 4 of 5）対比にて約11%のkWhの削減実績を有した。こういったDR管理システムは、今後より一層対応整備が求められる小売電気事業者にとって、適切なDR対応を図るために有効であり広がり期待できる。
省エネルギーセンター 会長賞	ウッドステーション株式会社/ 大型パネル生産パートナー会/ 大型パネルユーザー会「みんなの会」/ 東京電力エナジーパートナー株式会社	木造大型パネルを用いた在来木造の工業 化による省エネ住宅支援サービス	2025年度までに省エネ基準への適合義務化、2030年度以降新築住宅でのZEH水準性能の確保、2030年において新築戸建住宅の6割への太陽光発電設備設置などの目標が掲げられており、特に住宅着工の7割以上を占める地域ビルダーへのこれらの浸透、底上げは急務。こうした中、同社は、省エネ促進の阻害要因となっている在来木造住宅をターゲットに、省エネ品質確保や設計施工技術の向上、職人不足などの課題解決と太陽光発電の普及を促進するため、省エネ住宅の在来木造の工業化「ハーフ住宅」×太陽光PPAサービス「エネカリプラス」パッケージスキームを構築した。これにより、新たに共有性の高い木造大型パネルをベースとした高品質な家づくりを可能とした。
省エネルギーセンター 会長賞	株式会社 FHアライアンス	工務店が造る全館空調 『マツハシステム』	本応募は、全国の工務店に対し、同社が開発した全館空調システムの設計、施工、研修、アフターサービス支援を提供するビジネスモデルであり、システム特許の使用権や専用資材の共同購買を通じ全館空調省エネ住宅を広げようとするものである。この特徴は室内の温度差を生じさせない“大流量小温度差空調”で“高効率汎用製品の活用”及び“1坪未満の空調ユニット”などであり、基準一次エネルギーに対し36%のエネルギー削減が可能となる（住宅性能は、HEAT20のG2レベルが必須条件）。また、ビジネスモデルに利用する空調システムは、汎用製品を組合せたシステムであり、専用機器を用いる従来の全館空調システムよりも材料費が低減できることから経済性も評価でき、普及が期待できる。
省エネルギーセンター 会長賞	ダイキン工業株式会社	換気運動による大幅な省エネを実現した ビル用マルチエアコン	本製品は、換気機器と連動したビル用マルチエアコンである。コロナ禍で換気的重要性が高まっているが、一方で換気導入により空調負荷が増大し、電気使用量の増加が課題となっている。また、カーボンニュートラルの実現に向けては、ビルのエネルギー消費の約半分を占める空調機の省エネ性向上が必須。しかし、空調機単体によるAPF向上やCOP向上が必須であるものの、機器単体においては新モデルであっても性能向上幅は微増に留まっている。そこで、換気運動による大幅な省エネを達成するビル用マルチエアコンを開発した。同エアコンは、空調機器と換気機器を連動させる仕組みとなっており、システム全体として効率よく運転させることで年間最大約10%省エネと快適性の両立を実現した。
省エネルギーセンター 会長賞	東芝キャリア株式会社	ビル用マルチ空調システム 「スーパーマルチu暖太郎」シリーズ	寒冷地向け空調機での熱源転換（燃焼式⇒電気式）の促進や省エネ換気・外気導入が期待される中、ビル用マルチシステムの室内機及び、外気処理機の各接続システムにおいて、熱源転換の課題克服をコンセプトとした「スーパーマルチuシリーズ暖太郎」を開発した。業界トップ（※）の省エネ性や低外気温暖房能力等の基本性能に加え、課題となる①高効率な直膨外気処理システムの低外気温度対応不足、②外気処理機と室内機における着霜時の省エネ性・快適性・信頼性の悪化、③ピーク電力による電源設備・電気基本料金の増加を、独自の寒冷地ソリューション技術・機能（新中間圧制御式個別除霜技術、夜間（8℃）暖房機能、高精度電力推定技術、筐体氷結抑制技術）を組み合わせることで克服する。（※2021年7月発売時）

2022年度（令和4年度）省エネ大賞

【 製品・ビジネスモデル部門 】 3 / 3

受賞概要

表彰種別	受賞者名	テーマ名	概要
省エネルギーセンター 会長賞	株式会社 ノーリツ/ 株式会社 熊谷組	集合住宅用ハイブリッド給湯システム	本システムは、設置スペースの問題で普及が遅れている集合住宅にも対応可能な熱源分離型ハイブリッド給湯システムである。同社では従来より集合住宅用のハイブリッド給湯システムをラインアップしていたが、タンク容量や排気方式の制限等から集合住宅への普及が進まなかった。このため集合住宅のメータボックス内にも設置可能なコンパクト設計で、多様な排気バリエーションを持つ高効率給湯システムを、集合住宅を多く手掛けている熊谷組と共同で開発した。新規の集合住宅で採用される給湯器はエコジョーズが一般的であるが、本システムをメータボックス内へ設置可能としたことで採用物件が増えている。エコジョーズと置き換えることで、一次エネルギー消費量を24%、CO2排出量を31%削減でき、カーボンニュートラルに貢献する製品といえる。
省エネルギーセンター 会長賞	パナソニック株式会社 空調冷暖ソリューションズ事業部 エアコンBU	人も空間も健やかにする『新呼吸エアコン』エオリア23LXシリーズ	同社の家庭用エアコンは、独自のセンサ技術と学習制御でエネルギー消費の無駄を省く「エオリアAI」や、圧縮機の排熱を霜取り運転や極上冷房に活用する「エネチャージ」によって、使用の際の省エネ性を高めてきた。今回、長引くコロナ禍、在宅時間増によるエアコン使用時間の増加で空気質へのこだわりと快適性要求が更に高まっていることから、エネチャージによる極上冷房をさらに進化させ、冷房が苦手な方でも使用できるよう快適な「しっとり冷房」機能を新搭載。これにより快適性を向上させると共に15%の省エネを達成し、顧客ニーズに的確に対応した製品といえる。更に、IoT技術による省エネの見える化により顧客の節電意識の向上も図っている。
省エネルギーセンター 会長賞	フクシマガリレイ株式会社	単相100Vで-40℃を可能とした「ブラストチラー」	ブラストチラーは、加熱食品の粗熱取りや急速冷却・凍結に使用される。市場ニーズは電源設置条件を選ばない単相100V機種で庫内温度-40℃の凍結運転ができる製品が求められていた。しかし単相100V製品では、電流値15A以下に抑え、凍結を可能にする冷凍能力が必要。本製品ではインバータ圧縮機を採用し電流保護機能付き加速冷却制御を搭載。同制御を用いることで電流値を考慮しつつ冷却を行い、庫内負荷に合わせて冷却を加速させることが可能で、無駄のない省エネ運転を実現。三相200V機種と比較した場合に1サイクルあたり26.7%の省エネ、単相100V粗熱取り専用機と比較した場合に保冷運転で50%の省エネを達成。また、冷媒をR404A(GWP:3920)ではなく、低GWP冷媒のR448A(GWP:1386)を採用し環境負荷低減も図った。コロナ禍によって変化した飲食業界において普及が期待される。
省エネルギーセンター 会長賞	ミサワホーム株式会社	暮らしと環境の未来を育むZEH・LCCM住宅「CENTURY 蔵のある家 ZEH ADVANCE」	同社では2030年ZEH化率90%達成を目標に、高い居住環境と環境性能の実現をコンセプトに住宅開発を進めており、敷地条件等の法規制に対応しながら大容量PV搭載可能な「スマートECOフォルム」の開発や、高い断熱性能、最適化した気積空間設計により、延べ床面積32坪というコンパクトなLCCM住宅を実現した。本応募のZEH住宅は高天井、大開口、高窓という開放的で快適な空間でありながら、省エネ、脱炭素につながるZEH、LCCM住宅とした点が特徴。暮らしに応じ選択できる可変空間設計、ダクト式エアコンやシェア空調による全館空調システム、再生可能エネの自家消費率を向上するAIマネージメント等に特徴があり、量産プロトプラン（35坪タイプ）においては、Ua値は0.52、7.2kWの太陽光でLCCMの達成が可能であり、省エネ性と環境性を両立させた住宅と評価できる。
省エネルギーセンター 会長賞	理研計器株式会社	スマートタイプマルチガス検知器「GD-84D Series」	本応募は、多種多様なガスを扱う半導体市場向けに、省エネ性・省資源性・メンテナンス性など導入後の負担までを軽減した製品を普及させるため、研究開発からアフターサービスまで総合的に展開したビジネスモデルである。ガス検知器には内部にあるセンサやポンプ、電池などの消耗部品があり、定期的な交換や調整、修理、点検が必要となる。お客様のご要望および環境負担軽減に応えるため、センサやポンプなどの小型部品も自社生産を行っていることを強みとして、研究開発の段階からメンテナンス適合設計、小型・軽量化設計、省電力化、分解性を考慮した設計を行っている。これらのプロセスにより、これまでの4台分の検知器を1台に集約。技術開発により6割以上の消費電力削減、センサについては体積比91%減の小型化および2年増の長寿命化を達成した。
審査委員会特別賞	アイリスオーヤマ株式会社	メンテナンス、更新がカンタン！高効率GX53ランプ交換型住宅照明シリーズ	近年、家庭用照明は1室1灯から1室多灯に変化し1棟あたり30～40台近くの照明が設置されLED照明の場合そのほとんどが光源一体型となっている。一方でLEDの発光効率は年々向上してきているが、ランプ交換できない光源一体型では、効率化への切り替えインセンティブがわかないという問題があった。そこで同社は光源一体型の価格と同等になる高効率の交換型LED開発に取り組み、一体型の1.4倍の発光効率の照明を完成させた。省エネ効果は、ダウンライトにおいては32%の使用電力削減を実現しており、飽和してきたLED市場における課題点を見出し、交換ランプの開発進め、結果的に高い効率と低価格化を実現したことは評価できる。